

すべてのステークホルダーの皆様のために

2023 社会・環境報告書

その手があったか。

TOMOEAWA

目次	
目次 / 編集方針 / 参考ガイドライン	2
マネジメント	
2023 年度 社長メッセージ「持続可能な成長に向けて」	3
TOMOEGAWA 第 8 次中期経営計画 (2022 年 3 月期～2026 年 3 月期)	7
サステナビリティ基本方針の策定とマテリアリティの特定	8
特集	
特集「持続可能な成長に向けて」	
展示会での新製品の紹介	11
カイゼン活動	12
環境配慮の取り組み	14
経営情報	
TOMOEGAWA 会社概要	
会社概要 / 事業内容	15
TOMOEGAWA の経営体制 (2023 年度)	16
国内拠点 / 海外拠点	17
S 社会	
◆ 製品・技術開発	
開発フォーラム & AWARD	18
知的財産	19
評価技術	19
◆ 人財育成	
人財育成への取り組み	20
ダイバーシティへの取り組み	22

S 社会	
◆ 頑張る社員を応援	
フットサル選手の活躍を応援しています！	23
◆ 安全・防災・BCP	
安全衛生の取り組み	24
防災の取り組み	26
BCP の取り組み	27
◆ 品質保証体制	
ISO マネジメントシステム運用	28
◆ 地域社会貢献	
地域貢献活動	29
道路愛護団体としての活動	30
近隣地域への貢献	30
◆ TOMOEGAWA グループの活動	
TOMOEGAWA グループとしての理念や方針、 情報を共有	31
国内グループ会社の活動	31
海外グループ会社の活動	33
E 環境	
◆ 環境活動	
環境保全活動	35
◆ 化学物質管理	
化学物質管理と製品安全性	36
サプライチェーンへの働きかけ	37
規制物質への対応	37
◆ 生物多様性・社有林	
事業運営における生物多様性への取り組み	38
社有林での保全活動	39
◆ 環境データ	
INPUT・OUTPUT 【生産活動における物質収支】	40
各種環境データ	41

G ガバナンス	
◆ 企業統治・コンプライアンス	
TOMOEGAWA のコーポレート・ガバナンス体制	42
その他	
私たちが考えるステークホルダー 表紙について	45
編集メンバー紹介	46
▶ 編集方針	
TOMOEGAWA グループはさまざまな CSR 活動、ESG 活動を行っています。本報告書では、サステナビリティ基本方針を踏まえ、TOMOEGAWA グループの活動を環境 E 、社会 S 、ガバナンス G に整理し報告を行っています。皆さまからのご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。	
▶ 報告組織の範囲	
本文中で「TOMOEGAWA」「当社」と記載している場合は、(株)巴川製紙所(単体)を表しています。	
▶ 参考資料	
● 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版/2018年版)」	
● ISO26000	
▶ 報告対象期間	
2022 年度(2022 年 3 月～2023 年 4 月)の、当社及び当社グループの社会・環境活動を中心に、一部それ以前の取り組みと、その前後の活動報告を含みます。	

目次

マネジメント

- ▶ 社長メッセージ
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ サステナビリティ基本方針の策定とマテリアリティの特定

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

持続可能な成長に向けて

代表取締役社長

井上 善雄

中期経営計画 2年目の2022年度を振りかえって

2022年度は新型コロナウイルス感染症の流行も落ち着きをみせはじめ、感染対策を実施した上で事業活動をほぼ通常に戻すことができた1年でした。また、「新たな成長と企業体質変革の同時実現」を目指した2021～2025年度を対象とする第8次中期経営計画（以下、「8次中計」）の2年目でもありました。

当該8次中計では、①5GやDXを支える事業の展開、②SDGsに資する製品の展開、③構造改革・体質改善による経営効率UP、を柱として企業価値向上に取り組んできました。2021～2022年度には、構造改革の効果が想定以上に発現したに加え、市場環境の改善や大幅な円安による効果もあり、特に収益面で当初計画を大きく上回る進捗状況となっています。

これらの業績を踏まえ、8次中計の見直しを行い、成長分野への経営資源の投入による事業ポートフォリオの転換と収益基盤の更なる強化を進めてまいります。

新たな TOMOEGAWA へ

2024年度、TOMOEGAWAは創業110周年を迎えます。「紙」から始まったTOMOEGAWAは、その時々求められる製品・技術を届けてきました。現在は「紙」の技術も活かしつつ5GやDXを支える事業の展開を進めており、化学関連事業の売上が連結売上高の6割以上となっております。

このような事業ポートフォリオの転換を進めている実態を明確にし、グループとしての一体感を創出し持続的な企業成長につなげていくため、2024年1月1日に「株式会社巴川製紙所」から「株式会社巴川コーポレーション」に社名を変更することにいたしました。



目次

マネジメント

- ▶ **社長メッセージ**
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ サステナビリティ基本方針の策定とマテリアリティの特定

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

E 環境

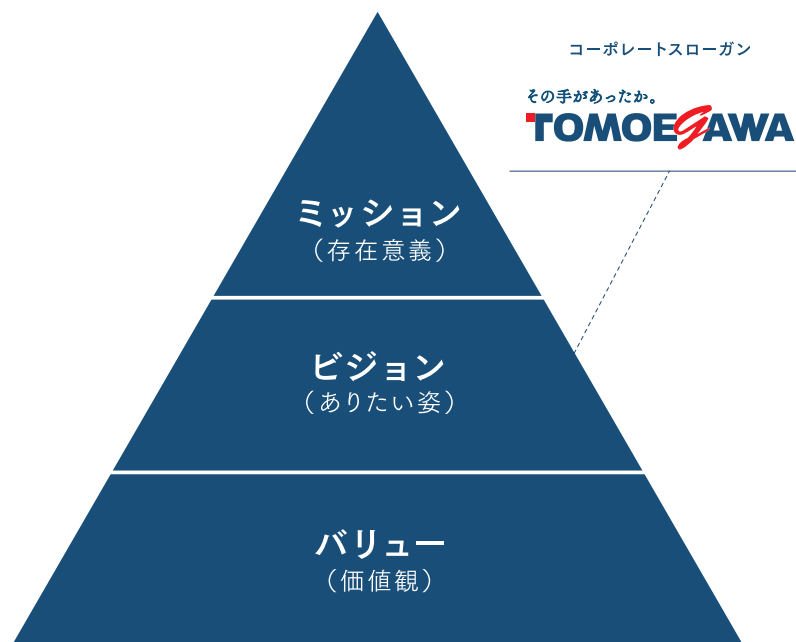
G ガバナンス

その他

ミッション・ビジョン・バリューの制定

8次中計を見直すにあたって、経営戦略と一体化した形で改めて当社グループの目指す姿を思い描き、従来から掲げてきた創業精神は当社の価値観を表すものとして維持しつつ、経営理念をミッション、ビジョン、バリューとして再定義しました。同時にこれを体現するコーポレートスローガンとして「その手があったか。TOMOEGAWA」を制定しました。

今後は、当社が目指す所やありたい姿、提供価値、スタイルなどを社内外に伝えつつ、ミッションである「これまでも、これからも新製品・新技術開発に挑戦し、人や社会に新しい喜びを提案しつづける」の実現を目指してまいります。



ミッション（存在意義）

感動こそが、持続可能な価値と考える。
これまでも、これからも新製品・新技術開発に挑戦し、
人や社会に新しい喜びを提案しつづける。

ビジョン（ありたい姿）

グローバル視点の提案型ソリューションパートナーへ。
前例にとらわれず、組織の壁を超え、
チームと個の力を掛け合わせ、新たな感動を創造する。

バリュー（価値観）

- ・誠実 我々は事業に対しても人に対しても誠実を旨とする。
- ・社会貢献 我々は事業を通じて社会に貢献する。
- ・開拓者精神 我々は開拓者精神をもって事業に挺身する。

目次

マネジメント

- ▶ **社長メッセージ**
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ サステナビリティ基本方針の策定とマテリアリティの特定

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

2023 年度 社長メッセージ

8 次中計の見直し

見直し計画（方針・戦略）のポイントは次の通りです。まず、安定的な収益基盤をより強固なものにしていまいります。また、これまで取り組んできた構造改革や DX への取り組み、生産性向上活動による収益改善を引続き推進してまいります。

その上で、これらの取り組みの成果を、成長分野での新製品の立ち上げ・量産化に投入し、より中長期的な成長を実現させると共に、必要な設備投資を進めてまいります。

近年、その重要性が増しているサステナビリティに関する課題への取り組みとしては、以下のようにサステナビリティ基本方針を策定しました。開発型企業である当社独自のマテリアリティ特定の結果を、各種戦略に落とし込んでまいります。

【サステナビリティ基本方針】

私たちは、「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」からなる創業精神のもと、これまでもこれからも「新製品・新技術の立ち上げによるお客様満足を通じた利益の最大化」を通じて持続可能な「より良い世界（社会・環境・ガバナンス）」の実現に向けて貢献してまいります。

1. 社会的課題への取り組み
2. 環境問題への取り組み
3. 人権の尊重と人財価値最大化への取り組み

新製品・新技術の価値創造へ

当社は、5G/DX の導入・進展に伴う高電圧・大電流・高周波数に対応するため、「熱・電気・電磁波」をコントロールするさまざまなソリューションを「iCas」ブランドとして提供しております。中でも、熱・電気のコントロール性能を向上させた製品は、SDGs が求めるエネルギー使用量削減への貢献も可能となります。現在、効率よく温められるフレキシブルヒーターや高い冷却効果を有するヒートシンクなどの新製品開発を着実に進めております。

また、環境負荷軽減のため、木材由来のセルロース繊維を混合した樹脂「グリーンチップ® CMF®」の製品開発を進めております。 ※ iCas は株式会社巴川製紙所の登録商標です。

環境課題への対応

世界規模で議論されている環境対応について、当社は従来よりエネルギーの効率的な利用や省エネに取り組んできており、CO₂ の排出量削減につなげています。また、2021 年度に実施した静岡事業所における大型抄紙機の停機も CO₂ 排出量の削減に大きく寄与しました。さらに、戦後直後から山林経営に取り組み、3,031ha に及ぶ社有林を保有しております。これらは、CO₂ 吸収、治山治水、生物多様性保全など、SDGs に貢献する取り組みでもあり、引き続き山林の保全を継続することで、今後も、CO₂ 排出量削減に取り組み、環境負荷の低減を図り、地球環境保全に取り組んでまいります。

人財育成・風土改革への取り組み

さらに、製造現場を中心とした改善活動、業務効率化への取り組みにより、従業員の意欲やスキルがより向上し、それに連動し設備の安定性、操業効率が上がリ、生産性が飛躍的に向上しています。これは、全ての従業員が常に創意工夫を凝らして

新しいことに挑戦していこうという活動のひとつであり、ここ数年取り組んできた風土改革が着実に成果として現れていると考えております。

引き続き、経営理念の中のビジョンに示した「グローバル視点の提案型ソリューションパートナー」として、「前例にとらわれず、組織の壁を超え、チームと個の力を掛け合わせ、新たな感動を創造する」ことを目指してまいります。

結び

当社はこれまで述べてきた取り組み以外にも、コンプライアンス遵守、安全衛生、人財の多様化などにも継続して取り組んでおり、本誌のなかでこれらの活動内容も紹介しております。

TOMOEGAWA は、全てのステークホルダーの皆様との対話を重視し、説明責任を果たしながら、強固な信頼関係をさらに高めていく所存です。

引き続き TOMOEGAWA およびグループ企業への、ご指導、ご鞭撻、ご支援を何卒よろしくお願いいたします。



目次

マネジメント

- ▶ 社長メッセージ
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ サステナビリティ基本方針の策定とマテリアリティの特定

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

その手があったか。

TOMOE GAWA

TOMOEGAWA は、「紙」から始まりました。

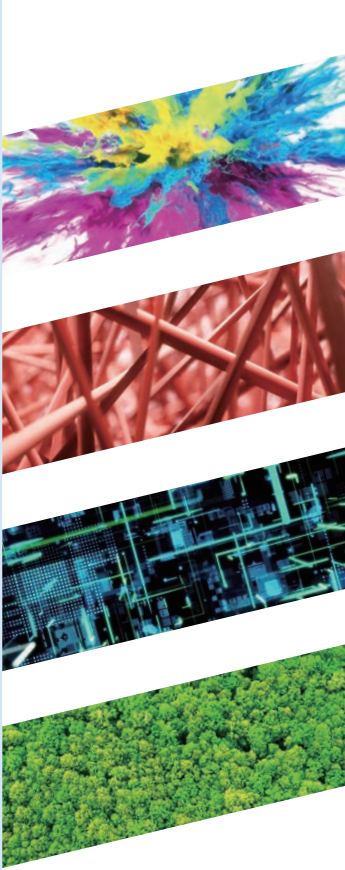
1914 年、電気絶縁紙の国産化をはじめ、
時代が前に進もうとするとき、
日本初・世界初の技術を届けてきました。

抄く、塗る、貼る、砕く。
創業より培った、化学のチカラがある。
そこに、熱・電気・電磁波という、
物理のチカラを掛け算していく。

やってみる。やってやる。
あらゆる分野を加速させる開発力として。
どんな未来も相談できるパートナーとして。

組織の壁を超え、チームで考える。
一人ひとりが考えぬく。
真摯に、機敏に、そして果敢に届けよう。
膝を打つ、アイデアを。
心まで打つ、イノベーションを。

さあ、課題をふつけてください。
「その手があったか」を、TOMOEGAWA から。



2024年1月
株式会社巴川製紙所は
株式会社巴川コーポレーション
に社名変更します

その手があったか。
TOMOE GAWA

目次

マネジメント

- ▶ 社長メッセージ
- ▶ **TOMOEGAWA 第8次中期経営計画**
- ▶ サステナビリティ基本方針の策定とマテリアリティの特定

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

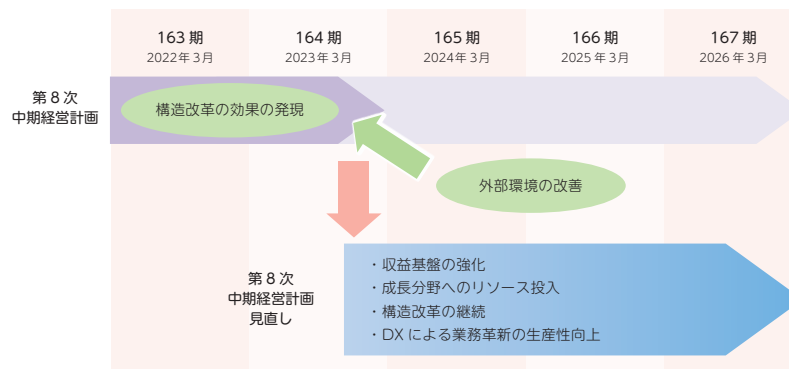
S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

第8次中期経営計画見直しについて



第8次中期経営計画見直しの骨子

見直し内容のポイントは以下の通りです。

【安定的な収益基盤の確保】

- ・トナー事業の更なる成長に向けた生産体制の再構築、サプライチェーンマネジメントにおける業務変革
- ・市場において確固たる地位を占めている半導体実装用テープビジネス、子会社のセキュリティメディア事業、ガムテープビジネス、紙加工ビジネスが、その独自性を活かしながら安定的に業績を支える

【低収益事業の採算性の改善】

- ・製紙ビジネスの製品価格の値上げや更なる構造改革に着手
- ・塗工紙ビジネスの方向性の見極め
- ・光学フィルムビジネスの塗工設備集約による生産体制の効率化・固定費圧縮

【成長戦略】

- ・成長分野である半導体関連部品事業、機能性不織布事業への経営資源投入
- ・新製品の立ち上げ・量産化、横展開により、中長期的な成長を実現

【投資戦略】

- ・今後3年間で累計50億円以上の投資、出資も含めた技術提供等のアライアンス戦略の検討に着手

【SX戦略】

- ・開発型企業である当社独自のマテリアリティの各種戦略への落とし込み

【DX戦略】

- ・基幹システム更新を含めたDXによる業務革新と生産性向上

成長分野に向けた代表的な新製品の開発

5GやDX、環境意識の高まりに応えるべく、「熱・電気・電磁波コントロール」「省エネルギー」「環境配慮」等に資する新製品の開発を進めています。

ターゲット領域	製品	用途	特徴
半導体 省エネルギー 環境配慮	新型静電チャック	・半導体製造装置シリコンウェハの真空固定	革新的技術を盛り込んだ新構造により従来型と比較として大きく性能向上。
	高性能ヒートシンク	・産業用装置冷却ユニット	独自の金属繊維流路を持つヒートシンク。高い冷却・温度調整効果によりユニットの大幅な小型化が可能。
	フレキシブルヒーター	・産業用設備、装置用ヒーター（パイプ形状部の加熱）	優れたフレキシブル性により加熱対象に熱源を接触させる事が可能。省エネルギー効果を実現。
	GREEN CHIP® CMF®	・射出成形用樹脂（生活用品、車載、家電等）	セルロース（植物由来）繊維配合による環境負荷軽減。成形品（リサイクル樹脂含む）の強度が大幅に向上。
	機能性粉体担持シート（新用途）	・環境制御用フィルター（除湿・ガス吸着）	機能性粉体を紙の中に大量に充填。粉体の持つ除湿・吸着等の性能を維持したままシート化する事が可能。
	セラミック繊維シート（新用途）	・各種不燃断熱材 ・建材用目地材 ・電池用類焼防止材	製紙技術を活用して各種無機繊維をシート化。ニーズに応じた設計・開発を提案。
通信	低誘電ボンディングシート（新タイプ）	・高周波基板、高速伝送モジュール用層間接着剤	低誘電特性と安定した接着力を両立。高周波信号ロスを低減。

コーポレートサイトをリニューアルいたしました

当社は、ステークホルダーの皆様にご当社をわかりやすくお伝えするため、コーポレートサイトを2023年5月末にリニューアルいたしました。

(URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>)

リニューアルにあたっては、当社の事業領域と技術領域を丁寧に分かりやすく紹介することを主眼に、当社がどのような会社であるか、また様々な事業をおこなっている背景や、目指している方向性などを、今まで以上にわかりやすくお伝えしてまいります。



目次

マネジメント

- ▶ 社長メッセージ
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ **サステナビリティ基本方針の策定とマテリアリティの特定**

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

サステナビリティ基本方針の策定とマテリアリティの特定

サステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針は、「経営理念」を上位概念として、サステナビリティの観点から当社の活動方針を定義・明文化したものです。
 策定されたサステナビリティ基本方針は以下の通りです。

【サステナビリティ基本方針】

私たちは、「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」からなる創業精神のもと、これまでもこれからも「新製品・新技術の立ち上げによるお客様満足を通じた利益の最大化」を通じて持続可能な「より良い世界（社会・環境・ガバナンス）」の実現に向けて貢献してまいります。

1. 社会的課題への取り組み

社会的課題を見据えた製品を通じて新たな価値を創造することにより、事業を通じた社会的課題の解決と企業価値の向上に努めます。

2. 環境問題への取り組み

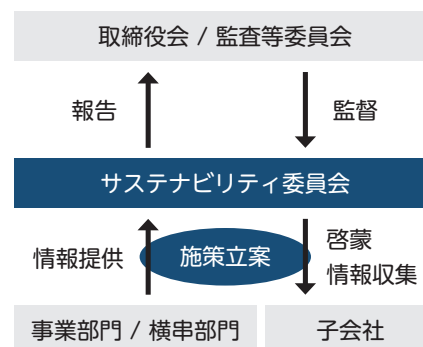
エネルギー多消費型の製紙事業の縮小による事業ポートフォリオの転換や環境配慮型製品の提供および CO₂ 排出量の削減等により地球環境保全に努めます。

3. 人権の尊重と人財価値最大化への取り組み

サプライチェーン全体を通して人権や多様性を尊重し、誰もが働きやすく誇りの持てる職場環境および人財育成制度の整備に努めます。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ経営を推進するため、代表取締役社長 CEO を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。そして委員会内に設けられたサステナビリティ委員会事務局が委員会の運営および当社のサステナビリティ活動を進めています。



マテリアリティの特定

- (1) マテリアリティとは、サステナビリティ基本方針の活動方針を果たす中で、当社が事業活動を通じて特に解決に貢献できる ESG 関連の環境問題および社会問題のうち、優先的に取り組むべきものとして特定した重要課題のことです。マテリアリティは環境変化等を踏まえ定期的に見直します。
- (2) マテリアリティの特定にあたっては、各事業部・本部から提出された課題を、サステナビリティ委員会事務局にて整理分類し、重要度の評価を行い、サステナビリティ委員会での議論を踏まえ、経営会議での審議を経て取締役会で決議されました。
- (3) 特定したマテリアリティは、「事業活動」に関する重要課題5つと「事業を支える経営基盤」に関する重要課題の2つで構成されています。
- (4) 今後は、特定したマテリアリティや取り組み課題（各事業部・本部から提出された課題のうち重要度が高いと評価したもの）を踏まえ、事業戦略へ落とし込んでいきます。

事業戦略を検討するにあたっては、外部環境と内部資源に照らし、これまで考慮してきた経営要素に加え、環境・社会・ガバナンスの視点から、①気候変動、エネルギー、水資源、②人権問題・人的資本、③ガバナンスへの対応、人財育成などの戦略選択肢を抽出し、「既存事業の見直し」と「新規事業の創出」を行います。また、これらの事業戦略の実行状況をモニタリングするための適切な KPI を設定します。



目次

マネジメント

- ▶ 社長メッセージ
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ **サステナビリティ基本方針の策定とマテリアリティの特定**

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

- S** 社会
- E** 環境
- G** ガバナンス

その他

サステナビリティ基本方針の策定とマテリアリティの特定

サステナビリティ基本方針に基づき、当社グループが事業活動を通じて特に解決に貢献できるESG 関連の環境問題および社会問題について、各事業部から提出された課題を整理分類し、サステナビリティ委員会での議論を踏まえ、当社として優先的に取り組むべき優先課題として7つのマテリアリティを特定いたしました。これら7つのマテリアリティは、事業活動に関する重要課題5つと事業を支える経営基盤に関する重要課題2つで構成されています。

重要課題	ESG	マテリアリティ	取り組み課題	関連する SDGs
事業活動	E (環境)	技術革新による新たな価値創造と生産性向上	・顧客や社会が5GやDXを展開する上で必要な材料・部品・装置を提供するため、当社が有する処方・プロセス技術を活かした新製品・新技術の立ち上げ ・材料開発を通じたイノベーション推進により、顧客や社会の環境負荷低減、省エネ、省資源に貢献する付加価値製品の展開とソリューションの提供 ・技術総合力を駆使し、共創イノベーションを実現するための研究開発体制の強化と創業以来培ってきた技術や新たに生み出す技術など知的財産の創出・保護・活用	  
		環境負荷低減の実現	・事業ポートフォリオ転換を進め、エネルギー多消費型ビジネスを段階的・相対的に縮小することにより、自社からのCO ₂ 排出量、廃棄物、排水量を削減 ・設備改善や生産効率向上により環境に配慮した製造体制の強化 ・資源の有効活用、再生可能エネルギーの推進 ・社有林の有効活用、製造および開発プロセスにおける低環境負荷材料の選択、積載効率改善などサプライチェーン全体での環境負荷低減	   
	S (社会)	安心安全な製品の供給	・不確実性と複雑性の増加に備えたサプライチェーンの強靱化（生産体制の最適化、調達先の多元化、代替原料の検討、DX 推進等） ・人権・原料由来を考慮した調達 ・災害（地震、火災、水害、騒音）対策 ・地政学リスクへの対応 ・その他事業リスク対応	  
		パートナーシップの強化	・パートナー企業との提携によりイノベーションを創出・推進 ・アライアンスの活用（研究開発強化、技術提携、販路拡大等） ・事業を通じた地域と産業発展への貢献	  
		構造改革による経営効率アップ	・構造改革による既存分野での生産性向上 ・DX 活用による業務効率化	 
		人的資本の強化 / ダイバーシティ & インクルージョン	・働きやすく、働きがいのある職場環境の整備 ・労働安全衛生の向上と健康経営の推進 ・多様な人財活用の実現 ・人的資本の強化・成長を促す人財育成の実現	   
経営基盤	G (ガバナンス)	コーポレート・ガバナンス / コンプライアンスの強化	・グループベースでのコーポレート・ガバナンスの強化 ・グローバル・コンプライアンスの強化 ・ステークホルダーとの対話強化および経営への反映 ・安定的な財務基盤の強化	 

目次

マネジメント

- ▶ 社長メッセージ
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ **サステナビリティ基本方針の策定とマテリアリティの特定**

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

サステナビリティ基本方針の策定とマテリアリティの特定

サステナビリティ委員会 インタビュー

当社がどのように、サステナビリティに取り組んでいくのか、サステナビリティ委員会 副委員長を務める山口取締役 専務執行役員に伺いました。



Q1. サステナビリティ基本方針のポイントについて教えてください。

会社は、多様なステークホルダーが関わって事業活動を行っており、単独で事業活動はできません。また、事業活動を継続するために克服しなければならない、数多くの社会的な課題にも直面しています。

例えば、近年、地球温暖化に伴う気候変動など環境面の変化が、企業の活動に与える影響は、より深刻さを増してきています。今後、地球規模の環境問題に直面したとき、事業活動ができなくなるような状況も懸念されています。

また、昨今は消費者・投資家が、当社のみならずサプライチェーン全体の人権問題・労働問題への姿勢に対し、厳しい目を向けるようになっていきます。日常の事業活動を行っていくうえでも、例えば、従業員が生き生きと安心して働ける職場でないと、

そもそも人材も集まりません。TOMOEGAWA グループで働く方々が生き生きと誇りをもって働く職場づくり・人財育成は重要な課題と認識しています。

未来のために私たちが社会的責任を果たさねばならない課題は多くあり、社会と企業の持続可能性（サステナビリティ）とは、不可分の関係にあります。なぜなら、企業活動の根本とは、社会の様々な課題の中から成長の機会を見つけ、それらを解決しながら利益を上げ次の成長の機会に繋げていくことであり、これにより社会の持続可能性が向上し、企業としても持続・成長していくことができるからです。

当社は、創業以来1世紀以上にわたり、新製品・新技術を通じて成長を続け、持続可能なより良い世界の実現に貢献してきましたし、この姿勢はこれからも変わることがありません。これこそが、TOMOEGAWA だからこそできる貢献の仕方ではないかと考えています。そして、これらの取り組みの根本にあるのが、創業精神「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」に代表される経営理念ということになります。

Q2. 当社はこれまでも、サステナビリティ基本方針に挙げられているような活動に取り組んできましたが、改めて方針を策定した目的は何なのでしょう？

当社はこれまでも、新製品開発だけではなく、企業の社会的責任を果たすためのCSRの取り組みや、企業が長期的に成長するために不可欠なESGの視点に基づく取り組みを、長年進めてきました。昨今、サステナビリティの重要性が高まっている中、これらの活動の根本にある考え方を、当社の経営理念（ミッション、ビジョンおよび「創業精神」であるバリュー）に照らしつつ再整理したのが、このたび策定した基本方針です。

基本方針の、1. 社会課題への取り組み、2. 環境問題への取り組み、3. 人権の尊重と人財価値最大化への取り組み、について従業員がしっかり共有し、重要な課題として理解して一人ひとりが当事者意識をもって取り組んでいくことが重要と考えます。

また、今後、この方針に沿った当社の取り組みを社外のステークホルダーにも発信していきます。

Q3. 今後はどのように取り組みを進めていくのか教えてください。

取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定した時、一番先頭に置いたのは、環境課題に対して技術革新による新たな創造と生産性向上を実現することです。私たちが新製品・新技術を立ち上げることで、あるいはイノベーションの推進などで、環境課題の解決に貢献していきたいですし、当社はそれができる立ち位置にあると考えています。

もちろん、これまで取り組んできた生産活動に起因するCO₂排出量削減をはじめとする環境問題に対する取り組みも、併せて推進していきます。

その他のマテリアリティについても、代表取締役社長 CEO を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、全社横断的にやるべきことの整理を進めています。

利益を確保しつつ、これからも企業としての持続可能な成長を続け、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

特集「持続可能な成長に向けて」

展示会での新製品の紹介

セルロース繊維配合樹脂「グリーンチップ® CMF®」をデザイナーに紹介

「Recycled/Recyclable Materials ～循環社会実現に向けたアプローチ～」

2022年11月1日～12月26日 Material ConneXion Tokyo (MCX Tokyo)



成形サンプルやペレットなどを展示



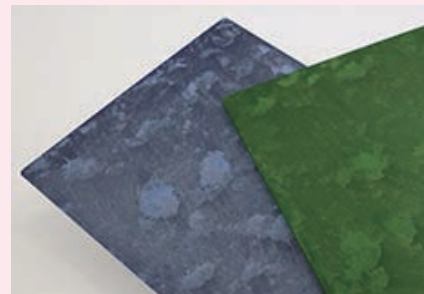
左: iCasカンパニー ファイバーマテリアル事業部 営業グループ 根岸 治彦
右: iCasカンパニー 開発本部 ファイバーマテリアル開発グループ 久保田 展弘

デザイナーが足を運ぶMCX Tokyo マテリアルショールームに、セルロース繊維配合樹脂「グリーンチップ® CMF®」を初展示、地球環境へ配慮し次世代の社会への負担を抑える素材としてだけでなく、プロダクトデザインという視点で紹介しました。また、会場とオンラインのハイブリッドでのプレゼンテーション会を実施し、さまざまな分野の商品開発者やデザイナーの皆様にご興味を持っていただくことができました。独特のマーブル調の意匠を出せることも面白いと好評でした。

Close-up

当初、成形ムラと考え、ムラが出ないように必死に成形条件を探っていましたが、多くのデザイナーより、「二つと同じ模様ができない、この意匠性が良い」と好評をいただき、まさに「逆転の発想」だと思いました。成形条件を調整することで、この意匠性をコントロールできるようになりました。

(iCas カンパニー 開発本部 ファイバーマテリアル開発グループ 久保田展弘)



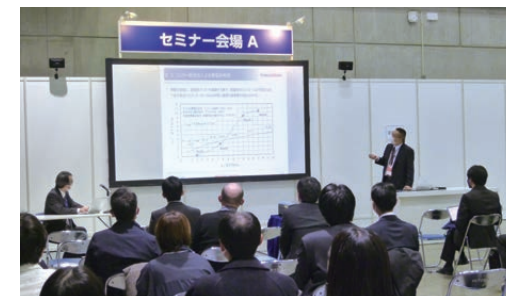
「グリーンチップ® CMF®」成形プレート

高周波デバイスに対応する製品群について 展示・講演

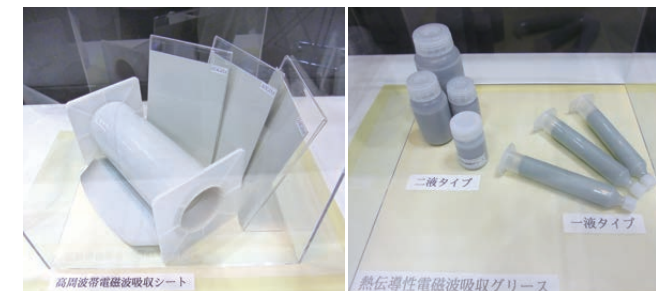
マイクロウェーブ展 2022

2022年11月30日～12月2日 パシフィコ横浜

マイクロウェーブ展の企画コーナー「マイクロウェーブカフェ」へ出展招待され、高周波関連製品の展示と講演会を行いました。講演したiCasカンパニー 開発本部 技術研究所 阿部一智は、「多くのお客様への講演は久しぶりでしたので非常に緊張しました。近年、通信の高速化や、機器の小型化、高出力化が進んでおり、熱・電気・電磁波の対策に困っているお客様が多いことも、3日間の展示会で実感できました。「iCas」製品を通じ、より良い社会の実現へ貢献したいです。」と開発意欲がますます高まったとのことでした。



講演者: iCasカンパニー 開発本部 技術研究所 阿部一智



※ iCas は株式会社巴川製紙所の登録商標です。

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

▶ 展示会での新製品の紹介

▶ カイゼン活動

▶ 環境配慮の取り組み

事業概要

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

特集「持続可能な成長に向けて」

カイゼン活動

カイゼン活動

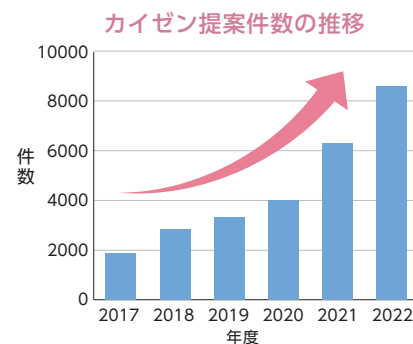
TOMOEGAWA グループでは、会社の入口から出口までの業務フロー全体を見直し、非効率な業務を省きながら付加価値を高めるカイゼン活動に積極的に取り組んでいます。現場業務のカイゼン活動にとどまらず、設備部門とスタッフ部門との協働、グループ企業間が協力し、カイゼン活動に取り組んでいます。全員参加型の活動とすることで、「企業体質の強化」を目指しています。

カイゼン活動については、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）、安全、設備、効率化など、さまざまな観点からの取り組みが行われています。2017年度、2,000件弱だったカイゼン提案件数は、2022年度は8,000件を超え、約4倍強の水準に増加しています。

些細な問題点であっても、積極的にカイゼンに取り組むことで、次の課題解決の気づきとなりカイゼンレベルの向上が図られています。

現在では、さまざまな観点のカイゼンが結びついて相乗効果が生まれており、カイゼン活動をベースに、業務プロセス全体を見直す取り組みや、広い視点での情報の見える化・整理を行い生産性向上を図っています。（Close-upで紹介します）

また、全社コミュニケーションの場として開催している総合タ会の中で、カイゼン活動の紹介・褒賞を行っています。これらに加え、2022年度から部門部署を超えたカイゼン活動の横展開を目的とした「カイゼンフォーラム」を開催しています。（カイゼンフォーラムについては、13Pで紹介します）



Close-up

清水事業所の業務プロセス見直し・再構築の取り組み —電子材料事業部—

電子材料事業部の清水事業所では、中核を担う一部電子材料製品について、原材料の購入から出荷までの流れを見直す活動を先駆的にを行っています。

まずは、包装、出荷の工程から、初めて業務を担当する従業員でも、作業の流れや製品の場所が分かるように、棚のレイアウト、製品の陳列方法、作業ルート等の見える化を進めています。見える化が進むと、これまでの雑然とした状態では発見できなかった問題点が見つかり、それをカイゼンすると更に新たな問題点が見えてくるというように、カイゼン活動のサイクルが回ります。また、各工程で見つかった問題点を解決するためには、それよりも上流工程でのカイゼンが必要となる場合もあるなど、活動の対象範囲が拡大していきます。

さらに、カイゼン活動が個別工程の部分最適にならないよう、広い視野を持ち業務プロセス全体での生産性向上を目指し取り組んでいます。



カイゼンの様子

サプライチェーン全体での最適な製品供給に向けて —画像材料事業部—

画像材料事業部は、国内外の TOMOEGAWA グループ企業と連携し、世界に向けトナー製品の供給を行っています。

近年のコロナ感染症の流行で、当社でも一時、物流や原材料調達に支障をきたした時期が生じましたが、これにより TOMOEGAWA グループのみならずサプライヤーを含めたサプライチェーン体制の重要性を改めて認識しました。

2022年度は、静岡事業所内でトナー生産に関係する部署の担当者が集まり、「物と情報」の流れの図（バリュー・ストリーム・マッピング）を作成し、受注から原料調達・生産・納品までの業務プロセス全体のモノと情報の流れを俯瞰的に整理することで、情報の滞留や非効率な業務が無いかを洗い出すカイゼン活動を行いました。

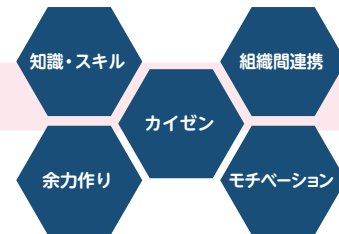
また、画像材料事業部、国内グループ会社をはじめ海外グループ会社の担当者も静岡事業所に一堂に会し、モノと情報の流れを整理して、お互いが発信する情報がどのように自部門・他部門の活動に関わっているのかについて、理解を深める機会を持ちました。

今後も、TOMOEGAWA グループで受注・製造・販売の最適化が図れるよう、画像材料事業部 SCM※グループが中心となり、グローバルな視点での活動を行います。

※ SCM：サプライチェーン・マネジメント



ワールドワイドミーティングでの情報整理の様子



目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

- ▶ 展示会での新製品の紹介
- ▶ **カイゼン活動**
- ▶ 環境配慮の取り組み

事業概要

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

カイゼンフォーラム

2022 年度から、国内のグループ企業全体で「カイゼンフォーラム」を定期的に開催しています。

各部門部署で実践したカイゼン活動の発表と質疑応答を通して、カイゼン活動への気づきを得ることや部門部署を超えた横展開の機会づくりを目指しています。

2022 年度は 3 回のフォーラムを開催し、カイゼン活動を「知識・スキルアップ」、「余力作り」、「組織間連携」、「モチベーションアップ」のカテゴリーに分け、累計で 54 件の発表を行いました。共通の課題を認識したり、各部署の取り組みを共有でき、カイゼン活動を加速する機会となっています。

開催日	発表件数	外部講師講演会
2022 年 5 月 24・26 日	27 件	開催
2022 年 10 月 11 日	16 件	—
2023 年 2 月 14 日	11 件	開催

また、カイゼンフォーラムでは、外部講師を招いて全従業員を対象に特別講演も開催しています。「絶対できないといわれていたことができた！わけ」や「ほめるとは相手の価値を見つけ伝えること」など、さまざまな知識・スキルを積極的に取り入れる取り組みも行っています。

参加者からは、他部門、他部署の仲間の姿勢に感銘を受けた等のコメントが多く寄せられています。また、各講演に対する反響も大きく、今後もカイゼンフォーラムを継続的に開催し、モチベーションアップを図っていきたいと考えています。



発表の様子

インタビュー

カイゼンフォーラム 事務局インタビュー

Q. カイゼンの発表はどんな内容ですか？

1 回目の発表ではコストや成果にフォーカスしている内容がいくつか見受けられましたが、回を重ねるごとに、カイゼンのプロセスや Before/After で何がどう変わったかに注目した内容に移ってきていると感じています。

Q. 発表者の様子はどうですか？

大勢の前で発表するのは初めてという従業員も多くいますが、自分達が取り組んだ内容を分かりやすく、自信をもって発表している姿が印象的です。発表前には、部署内で内容を確認し合うなど、部署内のコミュニケーションの 1 つにもなっている事例もあります。



Q. カイゼンフォーラムへの反響はどうですか？

- 開催後にアンケートを実施していますが、
- ・他部署の仕事について理解できた
 - ・全社が活性化していることを実感した
 - ・皆さんの熱量に胸を打たれた
 - ・負けてられないなと感じた
 - ・改善活動に自発的に協力しようと思った
- とさまざまな意見を頂いています。

Q. 講演会の様子について教えてください。

2022 年度は 2 回講師の先生をお招きして、講演をしていただきました。各回、予想を上回る 200 名近い従業員が参加しています。

講演では社内では聞けない貴重な話を聞くことができ、参加者からも大きな反響を頂いています。そこで得た気づきが、各職場のさまざまな活動に活かされることを期待しています。



講演会の様子

Q. 事務局としての活動はどうですか？

開催当初は 3 名で行っていましたが、今は 7 名までメンバーが増えました。また、開催にあたり事務局以外の従業員の協力もあります。

事務局として携わってみて、横のつながりが広がりました。カイゼンフォーラムを通じて仲良くなった方と、フォーラム以外でも協力する機会があり、日々の仕事がやり易くなったと感じています。



カイゼンフォーラム事務局

特集「持続可能な成長に向けて」

環境配慮の取り組み

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

- ▶ 展示会での新製品の紹介
- ▶ カイゼン活動
- ▶ 環境配慮の取り組み

事業概要

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

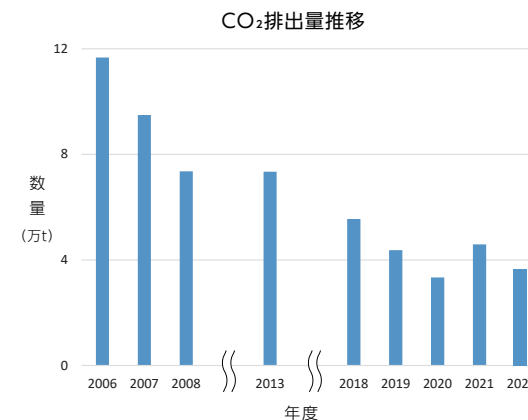
エネルギーの効率的な利用、CO₂ 削減の歩み

TOMOEGAWA はエネルギーの効率的な利用や CO₂ 削減のため、2007 年以降、各種大型設備の導入により、使用する燃料を環境負荷の大きい重油から都市ガス等へ燃料転換を行ってきました。また、これらの燃料転換に加え、LED 照明への切り替え等による省エネ対策、生産性向上などの取り組みを継続して進めています。



CO₂ 排出量の推移

政府の目標である温室効果ガス 2013 年度比 46 % 削減、2050 年カーボンニュートラルに向け、エネルギーの効率的な利用等を推進していきます。



コメント

これまでの活動を振り返って

当社はこれまで、エネルギーの効率的な利用のため、その時々に応じて、省エネ委員会やエネルギー平準化委員会といった全社横断的な活動を推進する組織を設置し、対応を進めてきました。これら組織の活動成果を、省エネ / 節エネ、エネルギー効率化に寄与する新規設備の導入や、新しい社内の仕組みの構築につなげ、ひいては、CO₂ 削減に貢献できたと考えています。

引き続き、エネルギーの効率的活用、CO₂ 削減を進めます。

設備技術 担当部門

カーボンニュートラルへの取り組み

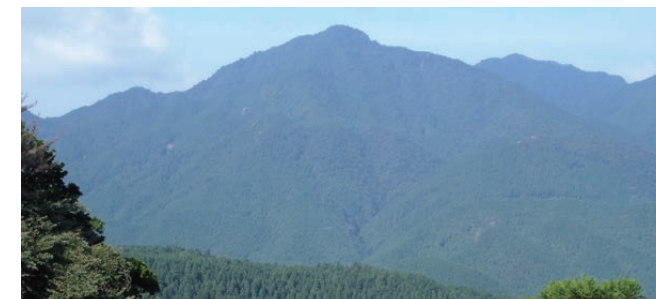
CO₂ 排出量削減については、エネルギーの効率的利用、省エネ対策を徹底して実施してきています。加えて、再生可能エネルギーである太陽光発電の設置などの検討も行っています。

当社は、和歌山県新宮市に 3,031ha の山林を保有し、それらの保護や維持に努めています。森林は CO₂ 貯蔵機能を有しており、当社社有林の CO₂ 吸収量は年間約 0.7 万 t になります。さらに、間伐材については、バイオマス燃料として提供するなど、CO₂ 削減に貢献しています。

2050 年カーボンニュートラルに向け、CO₂ 排出量の削減、CO₂ の吸収という 2 方向から取り組みを進めていきます。



工場屋上の太陽光パネル



新宮市 高山

事業概要

- ▶ 会社概要 / 事業内容
- ▶ TOMOEGAWAの経営体制
- ▶ 国内拠点 / 海外拠点

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

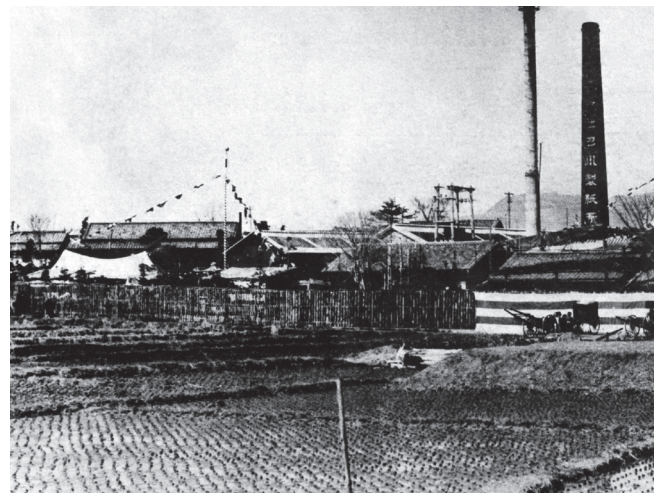
TOMOEGAWA 会社概要

時代のニーズを先取りするグローバル志向の開発型企业

1914 年、「電気通信用紙（さん孔紙）」と「電気絶縁紙」の国産化というニーズに応えるため、産業用特殊紙のパイオニアとしての道を歩み出して 100 年以上。創業以来培ってきた「電気絶縁材料技術」と「抄紙、粘・接着、粉体、塗工」技術に磨きを掛け、時代のニーズに応じた製品づくりを行ってきた当社の取り組みを紹介します。

会社概要

社名	株式会社巴川製紙所（通称：TOMOEGAWA）
英文社名	TOMOEGAWA CO.,LTD.
創業	1914 年（大正 3 年）6 月 19 日
設立	1917 年（大正 6 年）8 月 15 日
資本金	2,122,953,550 円 （2023 年 3 月 31 日現在）
従業員数	連結 1,285 名 単独 380 名 （2023 年 3 月 31 日現在）



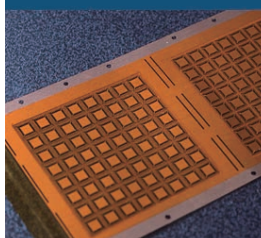
創業当初の清水事業所（1914 年）

事業内容

5 つのセグメントを事業展開

- 当社は以下の 5 つのセグメントについて事業展開しています。
- ・トナー事業（微粒子製品）
 - ・電子材料事業（ディスプレイ・エレクトロニクス関連製品）
 - ・機能紙事業（特殊紙・機能紙・塗工紙関連製品）
 - ・セキュリティメディア事業（カード関連製品）
 - ・新規開発事業（「iCas」、「グリーンチップ」など開発製品）

電子材料事業



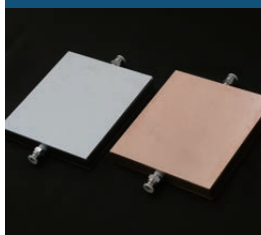
QFN テープ

トナー事業



トナー

新規開発事業



ヒートシンク

機能紙事業



機能性断熱シート

抄く・塗る技術を生かした戦略 「熱・電気・電磁波コントロール 材料」



5G や DX といった世の中の流れの中、電子機器の小型化、軽量化、ハイパワー化（高電圧・高電流・高周波）が求められています。このようなニーズに対応するため、当社の強みである抄紙および塗工技術を活用し、機器・部品の故障・誤作動防止に貢献する熱・電気・電磁波コントロール「iCas」ブランド製品を拡充し、さまざまなソリューションを提供します。

環境関連ブランド「グリーンチップ」製品を開発、拡充



当社は、原材料や省エネルギー、CO₂ の発生抑制や削減など製品製造において環境に配慮するだけでなく、製品を使用していただくことにより、衛生改善、有害化学物質対策、廃棄物削減、沿岸・海洋保全、環境に配慮した技術・産業プロセスなどの環境関連を中心に SDGs に貢献する「グリーンチップ」ブランド製品を開発・拡充します。

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

- ▶ 会社概要 / 事業内容
- ▶ TOMOEGAWAの経営体制
- ▶ 国内拠点 / 海外拠点

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

TOMOEGAWA の経営体制（2023 年度）



後列 左から、増倉 大介、中本 亘、川島 浩志、鮫島 正洋、鈴木 健一郎、黒越 努、森本 純、土師 圭一郎
 前列 左から、遠藤 仁、林 隆一、井上 雄介、井上 善雄、山口 正明、古谷 治正、小森 哲郎

取締役

氏 名	役 職
井上 善雄	代表取締役社長 CEO
山口 正明	取締役専務執行役員 CFO 経営戦略本部長
井上 雄介	取締役専務執行役員 CTO iCasカンパニー長 兼 開発本部長
林 隆一	取締役専務執行役員 パウダーテクノロジーカンパニー長
古谷 治正	取締役専務執行役員 CSO 兼 CPO 品質保証統括室管掌 兼 総務コンプライアンス統括室管掌 兼 人事統括室管掌 兼 業務本部管掌 兼 業務・技術本部総括企画室管掌 兼 技術本部管掌 兼 TTOF 管掌

氏 名	役 職
遠藤 仁	社外取締役
小森 哲郎	社外取締役 （監査等委員会委員長）
鮫島 正洋	社外取締役 （監査等委員）
鈴木 健一郎	社外取締役 （監査等委員）

* 取締役の主要な経歴は、有価証券報告書（事業年度 164 期）をご覧ください。

専任の執行役員

氏 名	役 職
川島 浩志	上席執行役員 新巴川加工株式会社代表取締役
中本 亘	執行役員 iCas カンパニー副カンパニー長 兼 企画室長
黒越 努	執行役員 iCas カンパニー 電子材料事業部長
森本 純	執行役員 パウダーテクノロジーカンパニー 画像材料事業部長
増倉 大介	執行役員 人事統括室長
土師 圭一郎	執行役員 iCas カンパニー ファイバーマテリアル事業部長

フェロー（役員待遇の専門職）

氏 名	役 職
能條 和彦	シニアフェロー 技術本部長 兼 iCas カンパニー 副カンパニー長
片桐 裕人	フェロー iCas カンパニー電子材料事業部 インキュベーション担当
打田 幸泰	フェロー iCas カンパニー 開発本部 ファイバーマテリアル事業部担当
齊藤 秀彰	フェロー 総務コンプライアンス統括室長



目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

- ▶ 会社概要 / 事業内容
- ▶ TOMOEGAWAの経営体制
- ▶ 国内拠点 / 海外拠点

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

TOMOEGAWA 会社概要

国内拠点



海外拠点



目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

▶ 製品・技術開発

- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ 安全・防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ TOMOEGAWAグループの活動

E 環境

G ガバナンス

その他

製品・技術開発

開発型企業として技術開発を推進

当社は、「全員参加の開発型企業」を目指し、技術交流を目的とした「開発フォーラム」を開催しています。この「開発フォーラム」には、開発部門だけではなく製造、営業、間接部門など全社各部門から多くの方が参加しています。また、開発をサポートする評価技術の充実も図っています。

開発フォーラム & AWARD

2022年度はコロナ禍という状況は続いていましたが、会場での出席者を限定し、その様子を Web 中継する形を継続し、全 3 回開催しました。

第1回	開発フォーラム	2022年9月30日
第2回	開発フォーラム	2022年11月8日
第3回	AWARD授賞式	2023年2月21日

第 1 回の開発フォーラムは、「各事業部製品の品質管理や開発を支える評価装置の紹介」と題し、各事業部・技術本部の評価装置のスペシャリストからその活用の提案を含めて発表がありました。第 2 回の開発フォーラムは「未来を担う新市場、新製品に向けた取り組み」と題し、これからの技術開発の方向性にスポットを当て、新市場や新製品に向けた取り組みについて各担当者より発表がありました。



第 1 回 評価装置の紹介

第 3 回は、「AWARD 授賞式」を開催し、2022 年度の技術・製品開発活動の過程に於いて、成果に繋がる著しい改善や工夫の実施、発明・発見、プロセス変更等を表彰しました。総数 22 件の応募の中から「シミュレーション技術の新たな取り組み」や「新たな製造方法の確立」「当社の将来を担う革新的な新技術の展開」など、特別賞を含む 6 テーマ 14 名が受賞しました。会場では表彰状とトロフィーが授与され、受賞者が活動内容の発表を行いました。

これまでの常識では達成不可能と思われたことに挑戦した賞（Break Through the Wall、Challenge、Innovative Approach、Outrageous Idea Award）、開発効率の向上に貢献した賞（Short Cut to the goal）、これまで成し得なかった研究と活用を進め、パイオニアとしてその一步を踏み出した功績を称える賞（Open an edge）などに惜しみない拍手が送られました。



パネルディスカッションの様子



賞	受賞者
Break Through the Wall	後藤 誠
	山田 哲也
	菅原 陽輔
Innovative Approach	梅原 整裕
	池谷 拓速
Break Through the Wall	高橋 英明
Challenge & Break Through the Wall	兵藤 了悟
	前島 暁
	太簀 真也
Short Cut to the goal	山路 舞香
Open an edge 特別賞	鈴木 雅康
	阿部 一智
Outrageous Idea Award	森内 英輝
	川島 宏介



TOMOEGAWA AWARD 受賞者の皆さん

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

- S 社会**
- ▶ 製品・技術開発
 - ▶ 人財育成
 - ▶ 頑張る社員を応援
 - ▶ 安全・防災・BCP
 - ▶ 品質保証体制
 - ▶ 地域社会貢献
 - ▶ TOMOEGAWA グループの活動

- E 環境**
- G ガバナンス**

その他

製品・技術開発

知的財産

知的財産活動を通じた人財育成

当社の事業を継続・発展させるうえで、知的財産を重要な経営資産の一つであると位置づけています。また、事業活動を実施する中で生み出される発明やノウハウ、ナレッジ等の知的財産を生み出す源泉は人財にあります。当社では、これら知的財産を生み出す人財に対して、教育計画を策定し、レベルアップを図っています。2022 年度は、2021 年度からの活動を継続し、以下の内容の社内研修を実施しました。

2022 年度 社内研修実施内容

研修名	対象	内容
新入社員導入	新入社員	社会人として身に着けるべき知的財産の知識
特許調査教育	技術系	特許調査の重要性、調査の手段、調査実施のタイミング
発明提案書の書き方	技術系	特許制度における発明要件、発明提案書の書き方
権利化実務と外国出願	技術系	国内出願の権利化の流れ、外国出願概要
商標の基礎	事務系	事務系が身に着けるべき商標の知識

OJT や Off-JT による教育のみならず、知的財産管理技能検定の合格者に対する検定料補助を行い、自己啓発支援も積極的に取り組んでいます。

また、外部の有識者を交えた知財勉強会を、2022 年度は 3 回開催しました。知財勉強会には、CTO、開発職、営業職、知的財産職が参加し、当社の知財活動のあり方について議論しました。このような活動を通じて事業活動における知財活用マインドの醸成、知財活用スキルの向上に努めています。

さらに、技術系社員が知財に触れる機会を増やすことを目的に、開発部門の会議体の時間を 5 分程度頂き、知財ワンポイントレッスンを継続しています。このような活動を通じて、人財育成に努めています。

評価技術

当社分析センターは、「抄紙・粘・接着、粉体・塗工」技術を核とする多岐にわたる製品群の研究開発、製造過程での問題解決、品質保証をサポートしてきました。

近年では、熱・電気・電磁波コントロール「iCas」関連分野の評価技術も加わり、幅広い分野への対応を行っています。

長年にわたり培ってきた分析・評価技術を活用し、お客様の問題解決をサポートしたいと、分析サービスの提供を行っています。

観察する

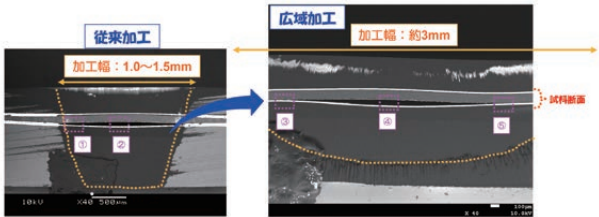
課題・問題解決のため、形態や状態を観察することはとても重要です。当社分析センターでは観察対象に合わせた前処理技術と各種顕微鏡を用いた観察により、目的に応じた形態観察を行うことができます。

断面化手法

電子顕微鏡（SEM）を用いた断面観察を行うことで、層構成や異物混入時の状態について有益な情報を得ることができます。その際に重要となるのが断面化技術です。

当社分析センターでは複合材料等の断面化に有効な手法である、イオンミリング法※を用いていますが、従来の手法では加工幅が 1.0 ～ 1.5mm と確認したい断面の一部であることが多く、複数回の加工が必要でした。そこで、従来の加工幅の 2 倍の約 3mm まで加工できる手法を確立しました。一度の断面加工とその後の観察で、スピーディーにより多くの情報を得ることができます。

※イオンビームを試料に照射し、照射部がスパッタリングされることにより試料断面を平滑に仕上げる処理方法



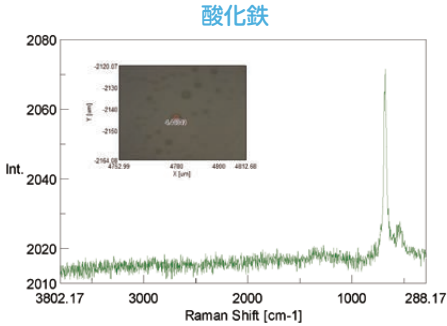
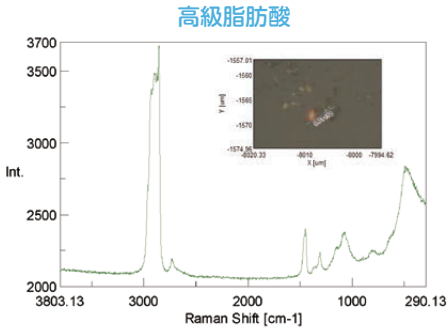
調べる

各製品・材料の主成分や、微量に使用されている成分の定性分析・定量分析を行っています。また、製品トラブルの原因となる付着物や異物の成分分析も行っています。

有機成分 / 無機成分の異物分析

ラマン分光法では、有機成分 / 無機成分の測定が可能で、様々な工業材料等の分析に用いることができます。ラマン分光装置による異物分析では、10μm 以下の微小異物であっても非破壊で測定可能です。

得られるラマンスペクトルの波数情報から化学結合の種類、成分を推定することができます。また、化合物の結晶構造の違いも確認することができます。



目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

- S 社会**
- ▶ 製品・技術開発
 - ▶ **人財育成**
 - ▶ 頑張る社員を応援
 - ▶ 安全・防災・BCP
 - ▶ 品質保証体制
 - ▶ 地域社会貢献
 - ▶ TOMOEGAWAグループの活動

- E 環境**
- G ガバナンス**

その他

人財育成

働きやすい職場、やりがいのある仕事で従業員が自己実現

当社では、事業運営の根幹は「人財」にあるという考えの下、企業の継続的発展と新たな成長領域にチャレンジできる人財の育成を行っています。

社員が自主的に自己啓発や能力開発に取り組み、各人の自己実現を達成できるようきめ細やかな仕組みを整え、社員一人ひとりのキャリア支援・成長支援等必要な施策を実施しています。

人財育成への取り組み

当社が掲げるバリュー（価値感）は第一項に「誠実：我々は事業に対しても人に対しても誠実を旨とする」としています。

この「人に対する誠実」の一環として、当社は「一流人財の育成」を目指し、2022 年度も継続して人財育成に取り組みました。

今後も“ 前向きな人への投資 ”を継続し、人財育成を行っていきます。

人財育成 / 教育制度

当社では、OJT での人財育成を中心に、Off-JT 研修として、資格階層別研修の他、職種別、テーマ別の研修やグローバル人財教育を実施するなど、目的に応じた人財育成体系を整えています。また、自己啓発の支援を積極的に行い、社員一人ひとりの成長をサポートしています。

教育体系図

	OFF-JT												自己啓発 支援			
	階層別研修		職種別専門スキル研修					テーマ別研修				グローバル 研修				
管理職層	マネジメント研修		特許・知財研修	法務研修	設備・生産系研修	研究開発系研修	経理・財務研修	営業研修	キャリア開発研修	コンプライアンス研修	メンタルヘルス研修	創業精神・理念浸透	海外要員教育	語学教育	通信教育	資格取得支援
	プレイングマネージャー研修															
	ポジティブリーダーシップ研修															
	新任管理職研修															
主任層	アセスメント研修															
	主任マネジメント研修															
	主任リーダーシップ研修															
	プレリーダー研修															
若手層	OJT トレーナー研修															
	レジリエンス研修															
	ジョブエンゲージメント研修															
	ロジカルシンキング研修															
新入社員	新入社員フォロー研修															
	新入社員研修															
内定者	内定者教育															



グローバル人財の育成

当社では、海外要員制度と称して、海外駐在員、または海外サポート要員として従事可能な人財の育成に力を入れ、英語や中国語をはじめとする語学教育及びグローバル人財教育をサポートしています。

また、海外で採用した外国籍の社員が日本でも活躍できるよう、日本語学習のサポートも行っております。外国籍社員が、海外要員として日本語学習に励み、日本語能力試験 1 級（N 1）に合格するなど大いに成果を上げています。

この海外要員制度を卒業し、実際に海外関連業務に従事する者や、海外赴任する社員も複数存在しています。

今後も国内外で活躍できる人財の育成に努めていきます。

自己啓発の支援

社員の自己学習への支援の一環として、通信教育講座を開講しています。語学、ビジネス、資格取得など幅広い分野の講座を開講しており、講座の修了者には補助金を支給しています。社員のニーズに対応した、講座の選定や運営に努め、1 人でも多くの社員にとって活用しやすい制度を目指して、継続的な改善を行っています。

Close-up

研修内容の紹介

「ジョブエンゲージメント向上プログラム」

当社では、社員のモチベーションアップやジョブエンゲージメントの向上を目的として、若手社員およびその上司向けに研修を実施しています。

■ ジョブエンゲージメント研修（若手社員対象）：仕事のやりがい・働きがいを再認識し、ジョブエンゲージメントの向上をはかる

■ ポジティブリーダーシップ開発研修（上司対象）：上司として、部下・後輩にポジティブな影響力を発揮し、部下・後輩のジョブエンゲージメント向上をサポートする

2022年度はコロナ禍ということもあり、オンラインも活用し、感染対策を十分とった上で実施しました。



受講者の声

- 自身の「強み」や「やりがい（やる気スイッチ）」を把握する良い機会となった。
- 物事を前向きに捉える方法を学び、モチベーション向上につなげることができた。
- 今後のキャリアを考えたときに、自身が進む方向を決める材料の一つとしたい。
- 部下育成が上司の最大の仕事であることが理解できた。部下・後輩が、やりがいを持って仕事できるようにサポートしたい。
- 部下のやる気の源泉が何か、また強みをどのように活かしていくのかを考えることが重要だと感じた。
- 実際の実務の中で悩みや不安も多かったが、講師や他の受講者の意見を聞くことで安心できた。
- コロナ禍で久しぶりに同期や年の近い社員に会えたのは良い機会だった。
- オンラインでも問題なく受講できた。

自律的キャリア開発の支援

継続的に高い成果を生み出す組織を実現すると同時に、社員一人ひとりが能力を高め、成長していくことを願って、キャリア開発制度を導入しています。

キャリア開発シートの作成や面談を通じて、社員の長期的キャリアプランや望む働き方について上長・会社と共有しています。社員それぞれのキャリアプラン実現を目指し、部署異動を含めた育成計画の立案など、会社としての支援を更に強化していきます。



目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ **人財育成**
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ 安全・防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ TOMOEGAWAグループの活動

E 環境

G ガバナンス

その他

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ **人財育成**
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ 安全・防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ TOMOEGAWAグループの活動

E 環境

G ガバナンス

その他

ダイバーシティへの取り組み

当社では、ダイバーシティへの取り組みとして、雇用や人事に関して、人種、国籍や性別、年齢、障がいの有無などで差別的な扱いをせず、均等な雇用の機会を提供し、多様性を尊重する風土づくりに努めています。

採用の考え方

当社の採用選考にあたっては、オープンに情報提供を行い、工場見学会の実施や個別面談などを通して、相互理解に努めています。納得した上で入社を決定できるような体制をつくり、入社後に安心して働ける環境づくりに採用活動時から努めています。

2022年度は、WEBを活用した面談や社員との座談会、工場見学等を実施し、コロナ禍でも相互理解ができる採用活動に努めました。

女性活躍を目指して

当社の新卒採用では、従来女性の応募者数が少なかったこともあり、採用人数に男女差がありましたが、近年は大幅に改善されています。2018年度から2022年度までの直近5年間では、新卒採用者に占める女性の割合は4割を超えています。

今後も、女性が活躍しやすい環境づくりに努め、性別にかかわらず活躍できる会社を目指します。

直近5年間の新卒採用者数

入 社 年 度	全 体	うち女性
2022 年度	5 名	2 名
2021 年度	3 名	0 名
2020 年度	7 名	1 名
2019 年度	13 名	8 名
2018 年度	21 名	9 名
合 計	49 名	20 名

高齢者の継続雇用

当社では、定年退職者の継続雇用制度を導入しており、希望する全定年到達者を再雇用することとし、社員のニーズに応えています。また、ベテラン社員の持つ豊富な経験・知識を活かし、技術やノウハウの若い世代への伝承や、後継者の育成に取り組んでいます。

人生 100 年時代と言われる現在、働き甲斐のある職場を長く提供し続けていくことがますます重要となります。今後も長く安心して働き続けることのできる環境づくりに努めていきます。

障がい者雇用状況

当社は、障がい者の職業生活における能力発揮・自己実現の場を安定的に供給することを目指し、継続的に障がい者雇用に取り組んでいます。現時点での障がい者雇用状況は、法定雇用率を達成しておりますが、さらなる雇用に向け新規採用活動に取り組んでいます。

今後も、企業の社会的責任を果たすべく、ハローワークへの求人募集をはじめ、支援センターなどのネットワークを利用して、継続的に採用活動に努めるとともに、障がい者の職業生活における能力発揮の場を提供し、安定的に安心して働くことのできる環境づくりを進めていきます。

通年及びジョブ型採用の実施

当社は新規学卒者一括採用にとらわれず、柔軟な採用活動に努めています。

新卒採用においては、秋入社をはじめ柔軟な入社時期を設定し、海外大学への留学生や外国籍人財の入社に対応しています。

また、特定のスキルを有する人財を募集する経験者採用の場合も、国籍・性別に捕らわれず、通年で募集しています。

労使の協調

当社では、昨今の厳しい国際競争の中、企業の存続と成長のために必要な諸施策を迅速かつ継続的に実行しなければならない経営環境にあります。

このような状況にあっては、労使の協力体制により課題を克服していくことが必要であり、その基盤づくりとして労使の相互理解と共通認識をより深めることがますます重要になっています。そこで、経営陣と労働組合との対話の場として、定期的な「労使会議」を実施し、労働環境のほか経営状況や施策などについても真摯に意見交換を行っています。



2023 年 4 月入社新入社員

頑張る社員を応援

フットサル選手の活躍を応援しています！

当社は、従業員が所属する2つのフットサルチームの活躍を応援しています。

男子フットサル部「TOMOEGAWA iCas」は2016年に創部してから、静岡県中部リーグで戦ってきました。2021年度シーズンに中部リーグを勝ち抜き、県2部リーグ参入戦で見事優勝。2022年度シーズンは念願の県2部リーグで快進撃を見せました。

女子フットサルチーム「golrira TOMOEGAWA」は2007年に設立し、静岡市に拠点を置いて活動しています。創立1年目で静岡県女子フットサルリーグで優勝し、翌年以降は東海女子リーグに昇格した強豪チームです。惜しくも2022年度はメンバー不足により県リーグへの参入となりました。

両チームともに、TOMOEGAWAのPR活動も担っています。所属する従業員にはフットサルだけではなく、会社での活躍も期待しています。



「TOMOEGAWA iCas」メンバー（2023年）



「golrira TOMOEGAWA」メンバー（2023年）

フットサル部 「TOMOEGAWA iCas」

2021年度シーズンまではコロナ禍で試合が中止になることもありましたが、2022年度は予定していた全ての試合を開催。そして試合観戦も可能になりました。

初参入となった県2部リーグには、9チームが参加し熱戦を繰り広げました。リーグ戦を7勝1分と無敗で終了し、初優勝！！県1部リーグへの昇格権を手にすることができました。追い求めていた「超攻撃的なチーム」で試合に挑むことができ、スピード昇格となりました。

2023年度シーズンは、県1部リーグでの戦いとなります。さらに上位の東海リーグ1部への昇格を目指して頑張りますので、今後とも応援よろしくお願いします。

女子フットサルチーム「golrira TOMOEGAWA」

golrira shizuoka（ゴリラ静岡）は2023年4月より当社の一社スポンサーとなり、チーム名を「golrira TOMOEGAWA（ゴリラ巴川）」に変更しました。メンバーの内、5名が新巴川加工㈱で働いています。

2022年度は、県リーグを全勝で優勝することができましたので、2023年度は東海リーグ復帰となります。

課題である決定力に磨きをかけ、東海リーグ制覇、さらには全日本女子フットサル選手権大会優勝を目指して頑張ります。

インタビュー

Q1. 仕事とフットサルの両立は？ Q2. シーズンの目標は？ Q3. 今期、仕事での目標は？

新巴川加工㈱

ファイバーマテリアル加工部 加工課 LSW 秋山 颯志

A1. 夜勤の時は仕事前に練習のため少し大変ですが、会社や職場の理解があるので、両立はしやすい環境です。

A2. 昨シーズンは県2部で優勝出来ました。今シーズンは県1部で優勝し、東海リーグ昇格が目標です。

A3. 職長として、まずは安全意識の向上を職場全体で図ります。その上で、品質向上に寄与できる改善を沢山行っていく予定です！



仕事の様子



フットサルの様子

新巴川加工㈱

ファイバーマテリアル加工部 加工課 加工紙 竹本 凪沙

A1. 週2～3回の練習には就業後の時間をやりくりして参加しています。休日は県外遠征もあります。会社としても応援してくれていて、仕事もフットサルも頑張れる環境です。

A2. チームとしては、全日本大会優勝を目指し、日々練習に取り組んでいます！！

A3. 配属されたばかりなので、早く業務を覚えて戦力になれるように頑張ります。



仕事の様子



フットサルの様子

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

▶ 製品・技術開発

▶ 人財育成

▶ **頑張る社員を応援**

▶ 安全・防災・BCP

▶ 品質保証体制

▶ 地域社会貢献

▶ TOMOEGAWAグループの活動

E 環境

G ガバナンス

その他

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

- S 社会**
- ▶ 製品・技術開発
 - ▶ 人財育成
 - ▶ 頑張る社員を応援
 - ▶ **安全・防災・BCP**
 - ▶ 品質保証体制
 - ▶ 地域社会貢献
 - ▶ TOMOEGAWAグループの活動

- E 環境**
- G ガバナンス**
- その他

安全・防災・BCP

安全最優先の徹底でゼロ災へ

TOMOEGAWA では、重要課題の筆頭に「安全最優先の徹底」を掲げ、経営トップから現業職場の全員が参加し、無災害達成に向けて「ゼロ」災活動や「ゼロ」災職場形成に取り組んでいます。安全衛生活動には、国内はもとより海外のグループ会社も含めたグループ全体で取り組んでいます。また災害時の対応やBCPにも注力しています。

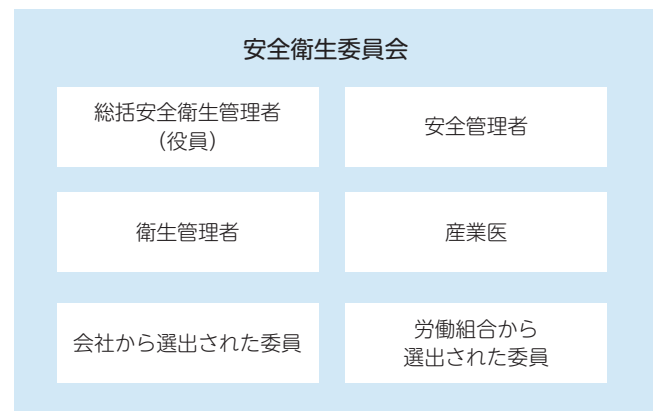
安全衛生の取り組み

安全衛生に関する取り組み / 体制

労働災害を発生させないために、労災事例の水平展開・再発防止策、労使で構成する安全衛生委員会の設置、安全衛生パトロール、安全衛生活動の基本である5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動などを実施し、さらなる安心・安全・快適な職場環境の実現に向けて、国内はもとより海外のグループ会社も含め取り組んでいます。

各事業所の安全衛生管理体制

当社グループの事業所では、従業員の安全・健康の確保と安全で快適な職場環境の形成を推進する体制として、安全衛生委員会を設置し、毎月1回開催しています。



労働災害の推移

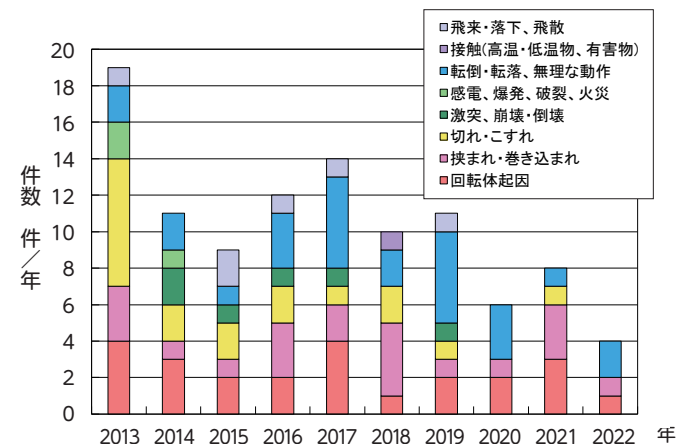
2022年度はTOMOEGAWAグループ全体で4件の労働災害が発生しました。ゼロ災とはなりませんでした。これは過去10年で最も少ない件数です。

2022年度は各職場の重大災害リスクを顕在化させるために、リスクアセスメントの徹底・隠れた危険個所の洗い出し及び対策の実施を強化したので、その効果が出てきたと感じています。

今後も、リスクアセスメントやKYT（危険予知トレーニング）をはじめとした安全衛生活動を継続的に実施し、社員一人ひとりの安全意識向上と危険に対する感受性向上を図っていきます。

「安全は利益に優先する！ヨシ！ご安全に。」

TOMOEGAWAグループの労災発生状況
 (統計年、2013年～2022年)



安全審議委員会

安全で快適な職場作りを進める上で重要な会議体は、安全衛生委員会と安全審議委員会です。各事業部の製造グループマネージャーは両委員会に参加します。中核である製造部門を軸に安全衛生の本質審議・討議、指導・監督を行なっています。

安全審議委員会は6年目になります。本委員会は、「安全の最優先」に対する意識改革、発生した労災の再発防止および労災発生部門に対する指導・監督・是正勧告を行います。



目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ **安全・防災・BCP**
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ TOMOEGAWAグループの活動

E 環境

G ガバナンス

その他

安全衛生の取り組み

安全教育の取り組み～安全道場～

静岡事業所には、不安全行動につながりやすい作業を模擬体験できる「安全道場」があります。「安全道場は現業部門中心に自分たちで作り上げてきたもので、安全教育を週1回(2～3人)のペースで実施しています。

さらに、新入社員や中途社員、新たに異動となった社員の安全実技教育の場としても活用しており、当社の安全には欠かせない施設となっています。

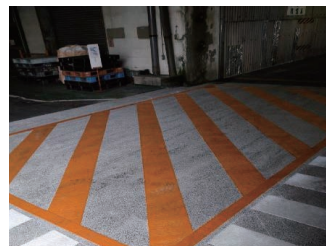


新入社員安全教育の様子

事業所内の不安全箇所改善

事業所内の不安全箇所は安全担当部門が巡視し、能動的な改善活動として取り組んでいます。

2022年度は路面凹凸補修やスリップ防止の滑り止め塗装、見え難い標識や横断歩道の塗替えなどを積極的に取り組みました。



Close-up

第3・4回職域接種

厚生労働省から企業主催のコロナワクチン職域接種の実施要請があり、当社では第3回職域接種を静岡事業所診療所にて実施することを決めました。2022年4月から5月にかけて約950名の方に接種することができました。

4回目にあたる職域追加接種(オミクロン株対応)についても、厚生労働省から文書通達にて実施要請がありました。4回目の実施要件は、① 初回接種または3回目接種時に職域接種を実施した企業であること ② 500人以上へ接種を行うこと ③ 自治体における予防接種体制に影響を与えないよう、医師・看護師は企業自ら確保すること、が挙げられました。当社はいずれも該当しており、また国の方針である『地域における医療負担の軽減を図りつつ、オミクロン株対応ワクチン接種を促進する』に賛同することから、当社静岡事業所診療所にて実施することを決めました。2022年11月から12月にかけて、約600名の方に接種しました。この時期、各自治体ではファイザー社製のオミクロン株対応ワクチンを接種されていたので、企業会場に指定配布されたモデルナ社製を回避される方も多かったのですが、接種募集活動が実り600名もの方に接種いただけました。

当社はこうした活動へ積極的に参画し、社会の皆様のお役に少しでも立てるよう、今後も鋭意取り組んで参ります。



静岡事業所診療所内接種の様子

アルコールチェック

2022年4月から道路交通法(以下、道交法)が改正され、社有車の運転前後の運転者にアルコールチェックが義務化されました。特に、2022年10月1日からは、① 運転者の酒気帯びの有無の確認はアルコール検知器を用いて行うこと ② アルコール検知器を常時有効に保持すること、が義務付けられました。(ただしアルコール検知器の品不足のため、警察庁通達により当面延期)

道交法で定められている安全運転管理者選任事業所である静岡事業所では、安全運転管理者および安全衛生委員会の活動のもと、いち早くアルコール検知器の入手にも動き、それを使用して法令遵守の姿勢で臨んでいます。今では、社有車運転前後のアルコール検知器による飲酒チェックが習慣となり、自ずと飲酒運転絶対NOが強固に続けられています。



アルコールチェッカーでアルコール検出ゼロ確認

防災の取り組み

事業所の防災（静岡県）

静岡事業所

2022年12月13日に「身の安全確保」、「避難行動」を身に着ける目的で、総合防災訓練を実施しました。事前準備としては、各職場で身の安全を確保する場所の再点検や、「避難経路」、「一次及び二次避難場所」の再確認等を行い、訓練については昨年の反復訓練として、ステップ1（地震直後の安全確保）、ステップ2（避難行動）、ステップ3（安全確認）に重点を置いて行いました。また、災害対策本部では従業員の安否確認情報を迅速に収集する事を目的として、各職場の点呼結果の集計訓練と、安否確認システムによる安否確認メールの返信集計結果の確認を実施しました。

今回も、清水事業所と合同訓練を行い、災害発生時に携帯電話が繋がりにくくなることを想定し、通報連絡班が無線機を使用して避難状況を確認する訓練を実施しました。本部隊の消火班については、火災発生時に対応出来るように、年3回消防車の取り扱いおよび放水訓練を継続して実施しています。



災害対策本部での訓練



各職場の点呼



無線機による通信訓練



水害対策訓練

清水事業所

清水事業所も2022年12月13日に、地震による浸水被害を想定した総合防災訓練を実施しました。静岡県第四次被害想定では、レベル2（南海トラフ巨大地震）の地震が発生した場合、清水事業所は津波浸水区域となっていて最大約1.2mの浸水が想定されます。清水事業所では、この被害想定を踏まえて、総合防災訓練を実施しています。

静岡事業所と同様に、訓練については昨年の反復訓練として、ステップ1（地震直後の安全確保）、ステップ2（避難行動）、ステップ3（安全確認）に重点を置いて実施しました。

今回も静岡事業所と合同で訓練を行い、清水事業所の避難状況等の集約結果を、通報連絡班が無線機により静岡事業所に伝える通信訓練を実施しました。消火班については、屋外消火栓を使用した放水訓練を継続して行っています。

また、清水事業所はすぐ側に流れている巴川の氾濫に備えて、建物の出入り口等に止水板、防水シートを取り付ける水害対策の訓練も実施しました。

事業所の防災（東京都）

東京本社

2022年10月17日に、本社のある京橋トラストタワー内にて57名が参加して、防災訓練を実施しました。自衛消防隊の事前訓練は、密集を避けるためWeb会議により3日間実施しました。

2021年度から、新型コロナ禍のため全館一斉の合同訓練は行わず、各フロアごとで個別訓練を実施しています。2022年度も一斉の合同訓練は行わず、全館放送による地震防災訓練と、各フロア毎の防火訓練を実施しました。



目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ **安全・防災・BCP**
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ TOMOEGAWAグループの活動

E 環境

G ガバナンス

その他

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ **安全・防災・BCP**
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ TOMOEGAWAグループの活動

E 環境

G ガバナンス

その他

BCP の取り組み

当社は、自然災害・テロ・地震・火災等の緊急時においても、早期に復旧し事業を継続するために「事業継続計画」(Business Continuity Plan : BCP) を策定しています。

特に 2011 年 3 月の東日本大震災以降では、主要事業および製品の優先復旧順位を再検討し、必要な原材料のリストアップ、原材料メーカーへの震災時対応の調査確認、リスク分散のための海外生産を含めた生産拠点の分散化を進めてきました。

近年では、頻発する地震、ゲリラ豪雨・大型台風等の豪雨災害発生確率の増大など、災害リスクは増大しています。なお、新型コロナウイルスの感染状況は 2023 年 5 月時点においては、新規感染者数、重傷者数は低下傾向が続いていますが、引続き状況推移に留意して対応する方針です。

これら想定される幅広いリスクに対し、実際にこれらを推進するための組織的な対応など、必要な検討を進めています。

Close-up

災害対策組織の取り組み

静岡・清水事業所では、日頃から事業所全体で防災活動に取り組むための「災害対策組織（自衛消防組織）」が編成されています。この組織は、有事の際は初期消火活動・被災者の救出・応急手当といった活動を行うなど、非常に重要な役割を担っています。

静岡事業所では消防ポンプ車を 1 台保有しております。本部隊の消火班は、火災発生時に速やかな消火活動が出来るよう、年 3 回消防ポンプ車の取扱い訓練および放水訓練を実施しています。



2023 年 1 月
静岡事業所 本部隊消火班 出初式の様子

二酸化炭素消火設備の法令改正対応

全国で二酸化炭素消火設備に係る死亡事故が相次いで発生したことをうけ、消防庁は、二酸化炭素消火設備に係る政省令の改正等を行いました。

今回の改正では、標識の設置・二酸化炭素消火設備制御盤取扱い説明書の備え付け・閉止弁の設置が求められています。

当社におきましては、一部の危険物施設やクリーンルームに二酸化炭素消火設備を設置しておりますので、政省令の改正を受け、必要となる対応を実施しています。



2023 年 2 月
静岡市消防局 二酸化炭素消火設備立会確認の様子

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

- S 社会**
- ▶ 製品・技術開発
 - ▶ 人財育成
 - ▶ 頑張る社員を応援
 - ▶ 安全・防災・BCP
 - ▶ **品質保証体制**
 - ▶ 地域社会貢献
 - ▶ TOMOEGAWAグループの活動

- E 環境**
- G ガバナンス**
- その他

品質保証体制

マネジメントシステム運用で結果を出す

TOMOEGAWA では、世界標準の品質マネジメントシステム (ISO9001) と環境マネジメントシステム (ISO14001) を運用して、お客様や地域の皆様を含むステークホルダーへ事業活動を通じご満足いただけるように、業務品質向上と地球環境へのさらなる配慮を継続して行っています。



ISO マネジメントシステム運用

「再発防止※1」の体制から「未然防止※2」の体制へ

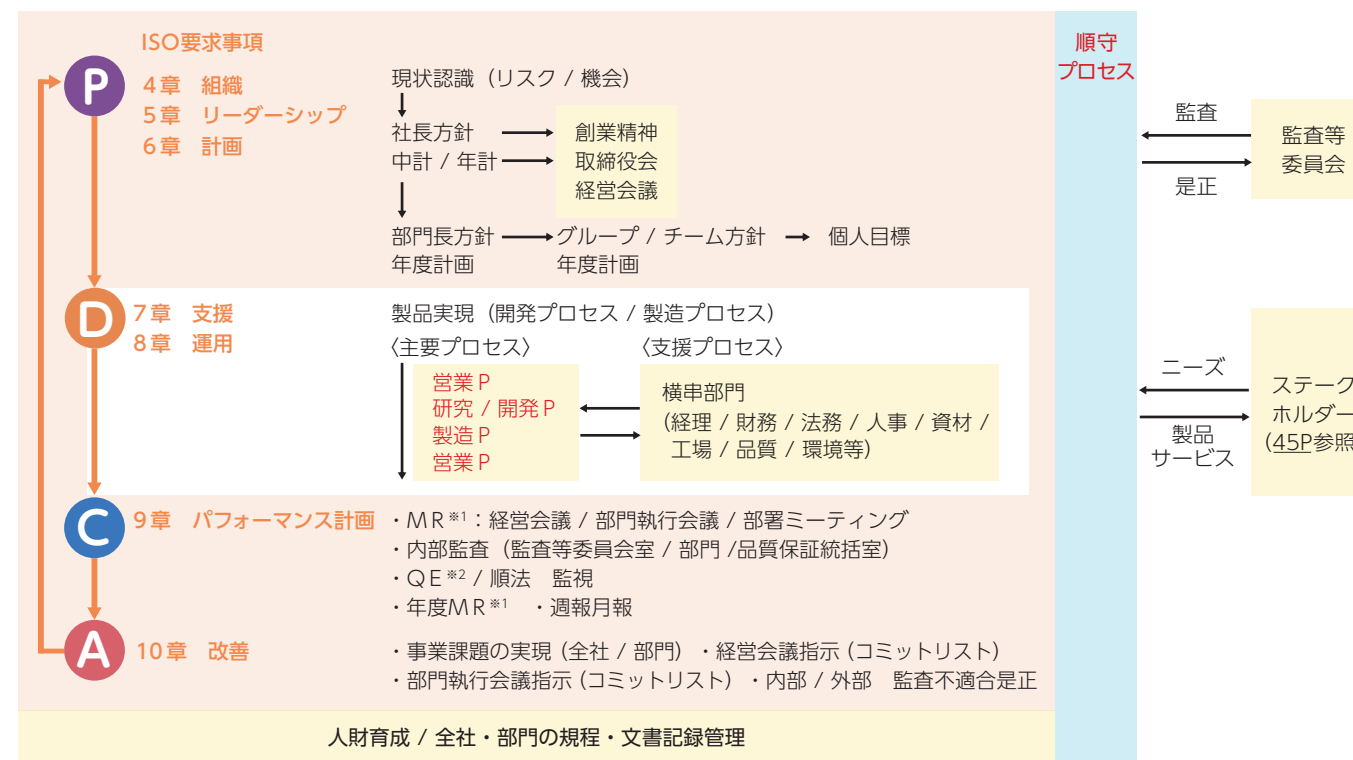
当社は、「ISO9001:2015」、「ISO14001:2015」を取得・維持しており、マネジメントシステムは事業環境に合わせて見直し、運用を行っています。より良い仕事の仕組み構築のためのルール作りや改訂、内部監査によるチェック体制を強化し、ISO マネジメントシステムの継続的改善をしております。

また、不都合発生時には、再発防止のルールに従い、修正、原因究明～水平展開するように対策を進めております。

最近、当社では自動車関連の開発や自動車業界のお客様からのお問い合わせが増加しています。これまでのお客様に加えて、新しくお付き合い頂いている自動車業界のお客様に、安心と安全についてご満足いただくため、現在当社のベースとなっている ISO9001/14001 の体制に加えて IATF16949※3 に準じる体制作りを全社プロジェクトとして継続して進めています。

- ※1 再発防止 … 根本原因を見極め対策することにより、問題を再発させないこと。
- ※2 未然防止 … 先を読み、想定される問題に対してあらかじめ手を打つこと。
- ※3 IATF16949 … IATF16949 は IATF (International Automotive Task Force: 国際自動車産業特別委員会) が作成したものであり、その内容は「欠陥の予防」と「バラツキとムダの削減」を達成するための自動車産業の国際的な品質マネジメントシステムとなっています。ISO9001:2015 が前提にあり、セットで運用されます。

当社マネジメントシステムの体系図



※1 MR: Management Review
 ※2 QE: Quality and Environmental Management System

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ 安全・防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ **地域社会貢献**
- ▶ TOMOEGAWAグループの活動

E 環境

G ガバナンス

その他

地域社会貢献

グループを挙げて成長へ邁進

TOMOEGAWA では、積極的な交流・対話を通じて、事業活動への理解を深めていただくとともに、地域社会の活性化に向けてさまざまな取り組みを展開しています。TOMOEGAWA がその地域にあることにより、ステークホルダーの皆様に愛される企業を目指して活動しています。

地域貢献活動

清水エスパルスをサポート

当社は、広告協賛等を通じて、Jリーグ「清水エスパルス」のサポートを長年続けています。

これは、清水エスパルスのホームタウンである静岡市に当社の事業所があることと、清水エスパルスの基本理念と共に掲げられている「スポーツを愛する人々に支えられる地域のシンボルとして、夢を創造しつづけます」に賛同したことによります。

2023 年度も、引き続き清水エスパルスのホームグラウンドである「IAI スタジアム日本平」に TOMOEGAWA のアドボードを掲出し、清水エスパルスを応援します。



IAI スタジアムでのホームゲーム



TOMOEGAWA アドボード

清水エスパルスにとって創設 30 周年の 2022 年は記念すべき 1 年でした。2022 年 7 月 2 日に国立競技場で開催された記念マッチにも協賛しました。



国立競技場での記念マッチ

環境保全活動への参加

当社は、静岡市環境保全推進協力会に加盟しています。同協会は静岡市内に住所を有するおよそ 120 の事業所で組織された団体で、地球環境、地域環境の保全を推進するためのさまざまな活動に取り組んでいます。

2022 年度はコロナ感染症の流行で見合わせていた保全活動が 3 年ぶりに再開され、当社は静岡市清水区三保にある三保真崎海岸の海岸清掃（2022 年 6 月 4 日）と、三保松原海浜公園付近に植樹されているマツの下草刈り（2022 年 6 月 25 日、10 月 22 日）に参加しました。

海岸清掃には当社含め 36 社、369 名が参加し、45L ゴミ袋で可燃ごみ 27 袋、不燃ごみ 1 袋を回収しました。



海岸清掃の様子



下草刈りの様子

清掃活動に参加した従業員からのコメント

目につく大きなゴミはもちろんですが、砂にまぎれた小さなプラスチックがあり、ニュースなどで報道されている環境課題の 1 つでもあるマイクロプラスチックについて直接考えさせられる機会になりました。まずは、事業所内や家庭においてこれはゴミか？資源になるのでは？と考えることやゴミは指定の通りに捨てるなど、自分が取り組めることを徹底していきたいと思います。

献血活動

当社は、定期的に献血活動に協力しています。2022 年度は、徹底した新型コロナウイルス感染症対策が行われる中、静岡事業所では 6 月と 12 月、清水事業所では 9 月と 3 月に実施されました。

輸血用血液の在庫量を適切な水準で維持していくには、毎日 14,000 人の献血者の協力が必要になるそうです。今後も継続して献血活動に協力していきたいと思います。



静岡事業所での献血の様子（2022 年 12 月 20 日）

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ 安全・防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ **地域社会貢献**
- ▶ TOMOEGAWAグループの活動

E 環境

G ガバナンス

その他

地域社会貢献

道路愛護団体としての活動

毎月、静岡事業所、清水事業所の両事業所において、地域貢献活動の一環として清掃奉仕活動を実施しています。工場周辺の美化維持のため、静岡事業所では第3水曜日、清水事業所では第2金曜日を一斉清掃日として工場周辺の道路・歩道等を清掃しています。このような活動が静岡市の「道路サポーター制度」に登録され、事業所周辺地域の美化活動の一助となっています。



清掃活動の様子

近隣地域への貢献

ステークホルダーである近隣地域の方々との交流も、大切な企業活動のひとつです。当社は近隣地域の活動に積極的に参加しており、近隣住民の方々との交流を大切にしています。

例えば、各自治会の連合会が季節ごと主催する『交通安全県民運動 立哨』や自治会主催の『交通安全運動 立哨』に参加し、自治会員の皆様と一緒に地域の交通安全の啓蒙活動を行っています。この他にも、隣接する中学校の入学・卒業式、地域運動会、地域お祭りなど、さまざまな地域イベントに積極的に参加しており、近隣地域の皆様と共に地域活性化の一助を担っていきたいと考えています。



立哨の様子

Close-up

清水事業所での給水活動

2022年9月23日からの台風15号の影響で、6万世帯以上の大規模な断水が当社の清水事業所がある静岡県静岡市清水地区で発生しました。断水でお困りの近隣住民の方々に、9月25日午後から9月30日にかけて生活用水として工業用水の提供支援を行いました。できる限り多くの方々にご利用いただけるよう、清水事業所のTOMOEGAWAグループ従業員を中心として、24時間利用可能な蛇口の設置や大容量の飲料水用簡易水槽「フジコン[®]」を利用するなどして対応しました。

地元の入江1丁目自治会の皆様をはじめ、清水地区の一般家庭、介護老人保健施設の方々にもご利用いただき、地域の皆様から多くの感謝の言葉をいただきました。この取り組みに対して、2023年2月20日には入江1丁目自治会より感謝状もいただきました。

※フジコンとは…TOMOEGAWAグループ企業の三和紙工(株)が販売している、自立する液体用クロスコンテナ。軽量でコンパクトに収納でき、災害時の飲料水や生活水のストックタンクとして使用できます。



三和紙工(株)製の「フジコン」



設置した「フジコン」



飲料水を提供している様子



自治会から贈られた感謝状

インタビュー

総務コンプライアンス統括室
小泉 大輔



2022年9月25日(日)の朝、従業員から「清水地区で断水が起きている。会社で何かフォローできないか。」という連絡がありました。直ぐに清水事業所のインフラ担当者に連絡を取り、工業用水に問題なき事を確認した上で、総務グループマネージャーに給水を提案～実施の流れになりました。

やると決めてからの動きはとても早かったです。休日にも関わらず、13時には電材・設備技術・人事・三和・総務の関係者が集結し、16時には給水できる状態になりました。従業員には電話で、地域の方には町内会を通じてお知らせ頂きました。

その後は、予想以上に沢山の方が給水に来られたこともあり、会社としても人数をかけて給水体制を敷くことになりましたが、清水事業所の皆さんにご協力頂き、大きな混乱なく給水活動が実施できました。

グループを挙げて成長へ邁進

TOMOEGAWA では経営戦略本部を統括部門として、グループ各社が一体となるべく情報の共有や連携を深めています。各社の代表者や実務担当者が一堂に会して接することで、綿密なコミュニケーションを図るとともに、各社の取り組みの紹介や横展開を積極的に推進しています。

TOMOEGAWA グループとしての理念や方針、情報を共有

グループ会社とのコミュニケーション

当社は、当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため 2016 年度に「グループ会社管理規程」を制定しました。経営戦略本部長をグループ会社の管理統括責任者としたうえで、リスクカテゴリーごとの責任部署によるリスク管理を行う体制を構築しています。

また、グループ内の表彰制度や各種研修の実施、情報提供など、グループ会社とコミュニケーションを図り、グループ会社における課題を把握し、必要な支援を行っています。



昌栄印刷(株)へのコンプライアンス研修 (2023 年 4 月)

関係会社社長会

関係会社社長会とは、当社が国内外のグループ会社の全社長を招集し、原則年 1 回開催しているものです。TOMOEGAWA 社長方針や報告事項の伝達、関係会社からの連絡事項などを行っています。

2020 年度以降は、残念ながら新型コロナの影響で開催は見送っていますが、Web 会議などを通じコミュニケーションを図ってきました。2023 年度は 7 月に 4 年ぶりに対面で開催しました。

また、優れた業績を上げグループに貢献した関係会社に対し表彰を行い、その功績を称えています。2021 年度巴川影像科技(惠州)有限公司がトップオペレーションカンパニーを受賞しています。(2022 年 6 月に表彰)

国内経理担当者連絡会

国内関係会社経理担当者連絡会では、国内グループ会社の財務・経理担当者を一堂に集め、会計および決算・税務に関して、経理グループより説明を行っています。(2022 年度は Web 会議にて開催しました)

また、グループに係る方針や重要テーマについて、関連する部署からプレゼンを行うなど、情報の共有を図っています。電子帳簿保存法やインボイス制度について、当社経理グループから説明を行いました。



国内グループ会社の活動

日本理化製紙(株)

日本理化製紙では、環境省が中小企業も取り組みやすい環境経営システムとして策定した「エコアクション 21」に認証登録し、活動を行っています(認証番号 0002868)。

環境目標として、温室効果ガスの排出量削減活動、廃棄物排出量削減、排水の適切な管理、環境関連物質 / 化学物質の削減、環境配慮製品の販売を設定し対応しています。

環境配慮製品としては、環境にやさしい梱包用テープ「リカテープ」や園芸用結束テープ「リカセルフ」を販売しています。

年間活動は「環境経営レポート (<https://ea21.jp/list/pdfn/0002868.pdf>)」にて報告しています。



リカセルフ(自着紙)を使った誘引テープ



目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人材育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ 安全・防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ **TOMOEGAWAグループの活動**

E 環境

G ガバナンス

その他

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人材育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ 安全・防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ TOMOEGAWAグループの活動

E 環境

G ガバナンス

その他

国内グループ会社の活動

三和紙工(株)

三和紙工は、災害時における自治体や被災者の方々の負担軽減を目的に、軽量でコンパクトに収納できる大容量の飲料水用簡易水槽「フジコン」を全国の約 70 市町村へ販売しています。

2022 年 9 月の台風 15 号の被災時には、TOMOEGAWA 清水事業所にて被災した近隣地域に対して、工業用水の提供を行いました。その際に同社の「フジコン」を使用し、地域への生活用水の供給に貢献しています。(詳細は 30P をご覧ください)

各事業所の清掃活動など環境活動全般については、新型コロナウイルスの影響により、2021 年度に引き続き活動を見合わせています。



フジコンを使用した近隣への工業用水の提供
(2022 年 9 月)

三和紙工ホームページ「フジコン」URL
<http://www.sanwa-shiko.co.jp/product/fujikon.html>



昌栄印刷(株)

昌栄印刷では、2007 年 4 月より「地域への環境保全に貢献する」を環境方針に掲げ、日頃お世話になっている近隣地域を快適に保つことができるよう、本社近隣桃谷公園の清掃活動、川崎工場周辺の清掃活動を継続的に実施しています。しかし、2020 年度以降は新型コロナの影響により、清掃活動は見合わせています。

同社川崎工場では、2023 年 1 月 26 日に「こども食堂支援自販機」の同工場内への設置を行いました。地域貢献の一環として、収益の一部を子供食堂を運営する地元の NPO 法人に寄付します。

さまざまな「募金型自販機」を手掛ける大手飲料メーカーの呼びかけに応えたもので、工場近郊地区（川崎市宮前区）での自販機の設置は初めてとのことから、地域新聞の「タウンニュース」にも紹介されました。



川崎工場に設置された
「こども食堂支援自販機」

昌栄印刷ホームページ
<https://www.shoei-printing.com/>



「タウンニュース」にて紹介

新巴川加工(株)

新巴川加工では、近年、製造・仕上部門の生産性向上に向け、さまざまなカイゼン活動に取り組み、成果を上げつつあります。(カイゼン活動の詳細は、特集ページ 12P をご覧ください)

また、事業部や技術本部と連携し、これまで顕在化していなかった設備や作業環境についてリスクを洗い出し、安全対策の実施や教育の推進など、職場環境の改善を強化しています。

さらに新入社員や、従業員に対し TOMOEGAWA コンプライアンス部門の協力を得て、コンプライアンス教育を実施しています。

巴川物流サービス(株)

2022 年 9 月 27 日に巴川物流サービスは静岡県トラック協会より「特別表彰」を受賞しました。

今年度の安全運転コンクール参加企業約 400 社のうち表彰対象となった 80 社の中に選ばれる快挙となりました。

同社のドライバー 1 人ひとりが安全運転に対し高い意識を持ち続けたことで、自社が所有する全営業車両が 3 年間無事故・無違反の表彰基準を達成しています。

今後も無事故・無違反を継続し、お客様からお預かりしたお荷物を迅速・丁寧に輸送できるよう努めてまいります。



特別表彰を受けた物流サービス従業員 (2022 年 12 月 17 日)

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ 安全・防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ TOMOEGAWAグループの活動

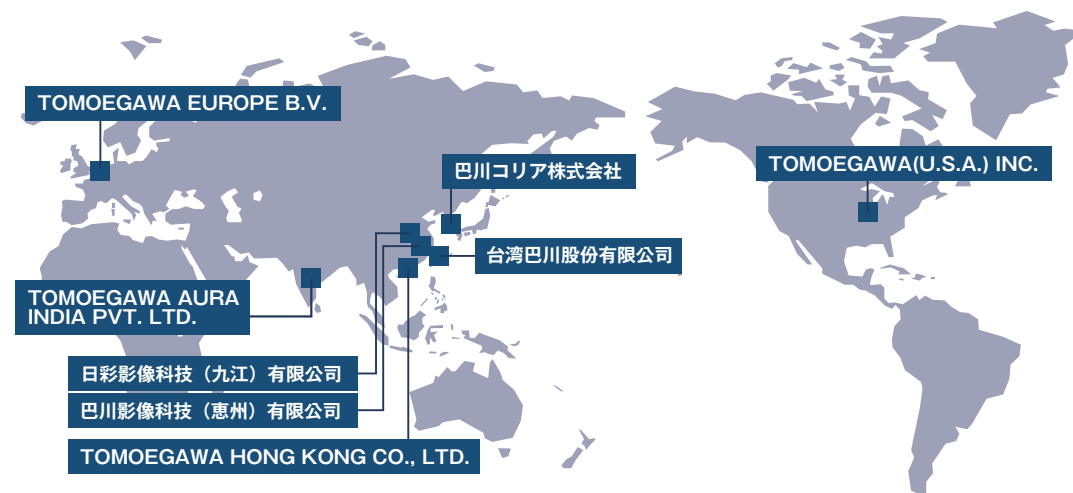
E 環境

G ガバナンス

その他

海外グループ会社の活動

TOMOEGAWA グループは、中華圏・米国・EU・東南アジア各地域に展開するグローバルな生産・販売体制の最適化を掲げ、ワールドワイドに事業を展開することで海外売上高の着実な伸長を実現し、成長戦略を軌道に乗せることを目標としています。



台湾巴川股份有限公司

台湾巴川股份有限公司は、電子部品材料の台湾及び周辺地域への販売支援を目的として設立されました。2013年に販売事務所を設立後、2015年から子会社（非連結対象）として現地法人を設立しています。

台湾には、台湾日本人会（台灣日本人會）という「会員相互の親睦と福祉の促進並びに日台親善」を目的として1961年に設立された団体があります。

台湾巴川は、高雄支部の法人部会に2年前から参加しています。日本人会高雄支部は、個人会員267名、法人会員101社と、台北市日本工商会法人会の1/5程の規模になります。支部には法人部会の他に総務安全、文化厚生、会報、学校運営など7つの委員会があり、各企業の役員や社員、日本人学校の先生、駐在員配偶者などが中心となって運営されています。

生活関連情報（防災マップ等の安全・緊急、芸術・文化・行事・現地交流）の共有やイベントが実施されます。

法人部会の活動の一つに、毎月、日本や台湾で活躍するさまざまな分野から講演者を招いて勉強会および懇親会が行われていて、経済以外に現地の歴史や文化、政治など多角的に学んで著名人と交流する機会があります。小さなコミュニティの中、法人部会の関りは大きく、企業・経済活動のためだけでなく、相互補助で少しでも現地を盛り上げられるよう参加しています。



会員月刊誌 高雄プレス

TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. Ltd.

TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. Ltd. は、インドでの電気絶縁紙生産の製造拠点として、生産性向上を高めてきました。工場のあるHyderabadは新型コロナの感染状況も落ち着き、操業を維持しています。2021年度に省エネルギーを目的として、建屋屋上に太陽光パネルを設置し、稼働を開始しています。

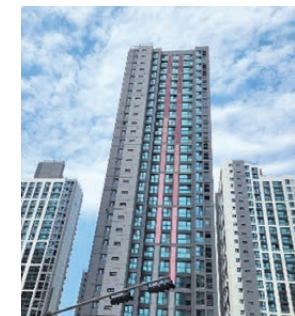


太陽光パネルの設置工事の様子

巴川コリア株式会社

巴川コリア㈱は2006年12月に現地法人として設立されました。電子部品材料の韓国及び周辺地域への販売、マーケティング活動を行っています。現在、大手の半導体リードフレームメーカーや、光学ディスプレイ素材メーカーに材料を供給しており、顧客企業からは品質・サービス面において高い評価をいただいています。今後は、「iCas」製品の市場開拓のため、マーケティング活動を活発化させ、TOMOEGAWAグループに貢献したいと思います。

2023年度のトピックとしては、3月に新しいビルに移転しました。心機一転、今後もお顧客と共に発展していく基盤を整えるため、実力向上に努めます。



巴川コリア㈱の新居ビル
(京畿道富川市)

※ iCas は株式会社巴川製紙所の登録商標です。

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ 安全・防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ **TOMOEGAWAグループの活動**

E 環境

G ガバナンス

その他

海外グループ会社の活動

巴川（広州）国際貿易有限公司

巴川（広州）国際貿易有限公司は、TOMOEGAWA グループ製品の中国国内への販売を行っています。

巴川広州は、これまでは毎年春節前に広州市に集まり、前年の纏めと今年の目標などを話し合う Annual Meeting を行っていました。新型コロナの影響で暫く実施できませんでした。2023年に、久々に Annual Meeting を開催することができました。初日はチームビルディングを行いチーム意識を高め、2日目は2022年の成果及び2023年に挑戦すべき内容について、認識を共有しました。本格的なチームビルディングは初めての経験で、日頃は見かけない仲間の一面も見え充実した取り組みとなりました。今年もチーム全員で協力し合い、仕事のレベルを高めていきます。



Annual Meeting (2023年3月11,12日)

巴川影像科技（惠州）有限公司

巴川影像科技（惠州）有限公司、は中国での複写機・プリンター用トナーの製造拠点です。新たな取り組みとしては、外部講習を招いてのコンプライアンス研修を実施しています。



コンプライアンス研修



全社員向け安全勉強会

TOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.

TOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD. は、TOMOEGAWA グループ製品の中国国内及び周辺地域（台湾、香港、東南アジア、南アジア等）への販売を行っています。

2022年度まで新型コロナの影響による香港内の厳しい規制があり、通常の生活はもちろんのこと飲食店での会食にも人数制限がある状況でした。そのような環境下ではありましたが、社内の雰囲気・モチベーションアップの為に社内会議室での食事を実施したり、定期的な Web 会議を実施することで、社員一丸となり厳しい環境を乗り切ってきました。

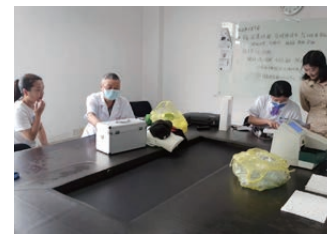
引き続き社員全員のモチベーションアップに繋がる様な職場環境を整えるとともに、TOMOEGAWA グループ製品の販売増に努めていきます。



食事会の様子

日彩影像科技（九江）有限公司

日彩影像科技（九江）有限公司は中国での複写機・プリンター用トナーの製造拠点です。巴川（惠州）と連携を取りながら、生産を行っています。



健康診断



安全生産知識コンテスト

TOMOEGAWA EUROPE B.V.

TOMOEGAWA EUROPE B.V. はヨーロッパでのTOMOEGAWA グループ製品の販売拠点です。

TOMOEGAWA (U.S.A) INC.

TOMOEGAWA (U.S.A) INC. は、米国およびその周辺地域へのTOMOEGAWA グループ製品の販売拠点です。



社内会議の様子

Close-up

コロナ禍がおちついた2023年2月には、トナー事業（パウダーテクノロジーカンパニー）において、各拠点の実務担当者を集め、研修会や親睦会などで交流を深めました。サプライチェーンやオペレーションなど、グローバルな課題についての共通認識を持ち、グループの結束を深める有意義な機会となりました。



グループ合同の研修会 (2023年2月)

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

E 環境

- ▶ 環境活動
- ▶ 化学物質管理
- ▶ 生物多様性・社有林
- ▶ 環境データ

G ガバナンス

その他

環境活動

事業活動と環境との調和のために

TOMOEGAWA では、地域の環境保全はもちろん、地球規模での環境の保全に向けて、全拠点において、事業所・工場周辺の環境保全に努めています。

製造時においても、省エネや排水の適正処理の適正処理に注力しています。



環境保全活動

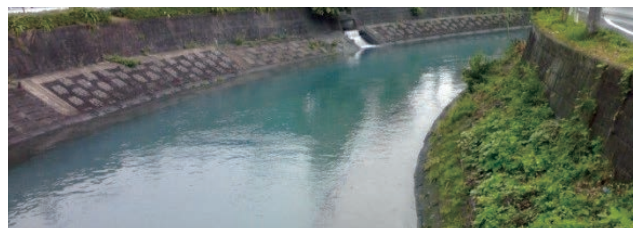
排水処理

当社静岡事業所では、構内で発生する1日約23,000tの排水を処理し、近隣を流れる小坂川に放流しています。

法令順守は当然のこととして、小坂川やその下流にある用宗港の環境や景観を損ねないよう、さらには、近隣住民の皆様や行政から苦情をいただくことがないよう、排水処理施設の整備と監視ならびに工場内の排水異常の際の適正な処理の仕組みづくりと教育訓練(工場外に影響を与えない活動)を実施するなど、日々、努力を積み重ねています。また、「苦情ゼロ」の継続にも注力しています。



排水処理施設



小坂川

産業廃棄物を逆に有価物に転用へ

廃棄物排出量の削減とリサイクルの推進に向け、排出されたゴミの分別を徹底しています。

分別により、廃棄物業者へ処理費を支払い廃棄依頼していた物が、逆に有価で引き取ってもらえるケースもあり、コストダウンにも寄与しています。

例えば、以前は雑多なゴミが絡んだままの廃プラスチック類パレットを、廃棄物業者に高い処理費を支払い有償で廃棄依頼していました。これを、プラスチックパレットとゴミの分別を徹底し、プラスチックパレット・ABS コア・PP/PE 樹脂塊等のみの場合は無償で引き取ってもらうようにしました。

また、廃棄物管理委員会(3回/年)を実施しており、生産工程によるゴミの排出スケジュール確認や、廃棄物係からのお願いなどを共有、周知しています。

廃棄物委員会の活性化が、生産部門と廃棄物係のコミュニケーション向上に繋がり、以前より廃棄物に関するトラブルが減少し、廃棄量削減にも寄与しています。



プラスチックパレットのみ収集



PP/PE 樹脂塊

排出ガスの適正管理

当社はボイラーや廃棄物焼却炉など環境に影響する施設を有しており、公害防止統括者・管理者を定めた公害防止組織体制を構築しています。定期的な行政の立入検査にも対応しています。



静岡市環境保全課の大気汚染防止施設立入検査

緊急対応訓練の実施

当社は、事業活動を行っていく上で環境に影響を与える可能性がある側面の抽出を定期的に行っています。その中で環境保全や事故のリスクが高い部門では、未然防止の観点から年に1度、環境事故・緊急事態対応訓練を実施しています。

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

- S** 社会
- E** 環境
- ▶ 環境活動
 - ▶ **化学物質管理**
 - ▶ 生物多様性・社有林
 - ▶ 環境データ
- G** ガバナンス
- その他

化学物質管理

適正な管理で安全性を担保

化学物質の中には、人体や環境に悪影響を与える可能性があるものもあります。そのため、化学物質を適正に取り扱うような施策が国内外で強化されています。TOMOEGAWA でも各種法令や国際ルールに即して、原材料から製品、物流・廃棄に至るまで、サプライチェーン全体で万全の管理体制を構築しています。

化学物質管理と製品安全性

化学物質は上手く利用すれば、機能的な製品となり私たちの生活を豊かにしてくれるものです。しかし、物質によっては、危険性・有害性を持っており、生物や環境に悪い影響を及ぼす恐れもあります。そのため、製品のライフサイクル（原材料調達・製造・使用・廃棄）の各段階で化学物質を適切に管理し、お客様や環境に配慮し問題を未然に防ぐことが必要となります。

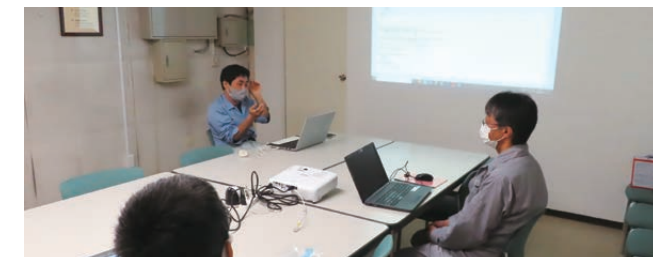
国内の法律に目を向けますと、労働安全衛生法の改定により通知対象物質が追加（今後 2900 物質程度が対象となる見込み）となり、その物質の定められた閾値以上を製品に含有する場合、含有の情報を使用者様へ提供する義務が発生します。また、各企業での安全配慮義務がより強化されるため、社内での労働環境

にもより配慮できる体制を構築して参ります。

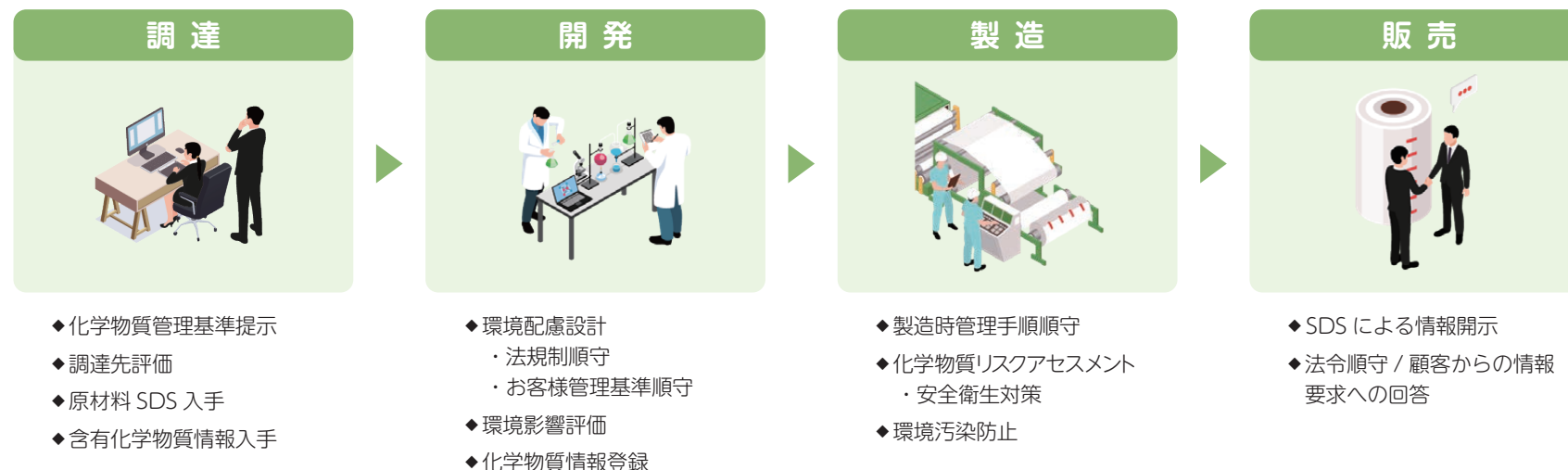
また、当社製品は国内だけではなく、海外各国でも販売されるため、諸外国の法規制への適合も必要となります。特に化学物質管理に前向きな EU では REACH^{※1} 規制が施行され、SVHC^{※2} 認可対象（候補）物質へ対応が求められています。近年では、欧米だけではなくアジアなどでも、化学物質に関する法規制が増えています。当社では、お客様に製品を適正・安全に使用していただくために、製品含有規制対象化学物質の情報伝達を非常に重要と位置付け、お客様からの製品 SDS、製品含有化学物質を始めとしたさまざまな製品環境安全に関する問い合わせに対して、真摯に調査・回答を行っています。



- ※1 REACH … Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals の略で、化学物質を管理する欧州連合（EU）の規則。
- ※2 SVHC … Substances of Very High Concern（高懸念物質）。年に 2 回、対象物質の追加がある。



CMS[※]ミーティング ※製品含有化学物質管理システム



目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

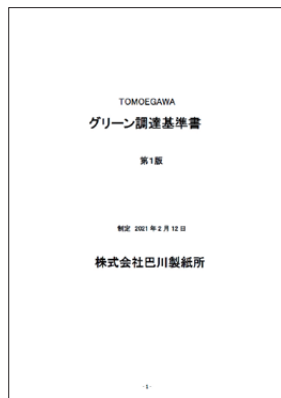
E 環境

- ▶ 環境活動
- ▶ **化学物質管理**
- ▶ 生物多様性・社有林
- ▶ 環境データ

G ガバナンス

その他

サプライチェーンへの働きかけ



現在の地球は、温暖化や化学物質による環境負荷増大などにより、深刻な危機に瀕しています。そのため、原材料の選択から調達・製品の製造、さらには製品の使用や廃棄まで含めたサプライチェーン全体の環境負荷低減が重要であると考えます。

当社は製品に使用する材料を、「TOMOEGAWA グリーン調達基準書」に基づき選定し、以下のような活動を継続していきます。

- ① サプライチェーン全体での含有化学物質管理を実践するために、当社が指定する化学物質の含有状況を、お取引先に調査・情報提供していただきます。また、「TOMOEGAWA グリーン調達基準書^{*1}」に基づいた製品含有化学物質の管理体制をお願いしています。
- ② お取引先に品質管理・環境保全（CO₂ 排出量等）・製品含有化学物質管理に関するアンケートをお願いします。また、必要に応じて訪問監査などへの協力をお願いします。
- ③ 「紛争鉱物^{*2}」も配慮すべき重要な課題と位置付け、人権侵害や環境破壊などを引き起こすスズ・タンタル・タングステン・金・コバルトを意図的に含む調達は使用しません。

- ④ 入手した原材料情報はデータベース化し、関連する部門と情報を共有し、使用する原材料の安全性を審査します。「環境関連物質リスト^{*3}」は、定期的に見直しを行い、CiP^{*4}管理の規制や基準に対して、漏れが無いように適合性を監視しています。
- ⑤ 化学物質や環境に対しての法規制を確認し、最新の情報の入手・順守に努めます。

※ 1 グリーン調達基準書 … グリーン調達の目的や考え方を定義し、お取引先への依頼事項などを記載したルール。

※ 2 紛争鉱物 … 米国金融規制改革法で定義された 4 種の鉱物ですが、近年ではコバルトやマイカなども同等の位置付けで扱われることが増えてきました。

※ 3 環境関連物質リスト … 国内外の法令・規則を基に、当社が原材料などへの含有状況確認の対象化学物質を纏めたリスト。

※ 4 CiP … Chemicals in Products の略で、製品含有化学物質。

規制物質への対応

当社分析センターでは、原材料や包装材、製品を対象に EU の WEEE&RoHS 指令をはじめ、各種規制物質の分析を行い、規制に順守した製品の提供をサポートしています。

EU WEEE & RoHS 指令 規制対象物質分析



- カドミウム、水銀、鉛、全クロム

主な分析装置：誘導結合プラズマ質量分析装置 (ICP-MS) 六価クロムは吸光光度法にて測定



- 臭素系難燃剤 (PBB^{*1}、PBDE^{*2})
- フタル酸エステル類

主な分析装置：ガスクロマトグラフ質量分析装置 (GC/MS)

※ 1 PBB：ヘキサブロモビフェニル

※ 2 PBDE：テトラ、ペンタ、ヘキサ及びヘプタブロモジフェニルエーテル

生物多様性・社有林

地球環境の保全に真摯に取り組む

TOMOEGAWA は、長期にわたって安定的に地球環境を守り、育む活動に真摯に取り組む企業であることを志向しています。生態系に配慮した資材調達や環境貢献活動の実施に加えて、世界遺産で有名な熊野山地に社有林を保有し、その保全や育成活動を積極的に行っています。

事業運営における生物多様性への取り組み

地球上に存在する全ての生物に対して、企業は事業活動を通じてさまざまな影響を与えており、当社もその例外ではありません。

事業活動を進める企業は、その活動を通じて生態系を含めた環境に与える悪影響をできるだけ小さいものとし、その活動の中から環境保全に良い影響を与えることを見出していくことが、生物多様性への取り組みとされます。

当社の事業活動によって影響を与える生物多様性への対応として、右記のような取り組みを進めています。



クマノザクラ（当社社有林内にて撮影）

*クマノザクラは、国内の野生種の桜として 2018 年に約 100 年ぶりに新種発見された紀伊半島南部に分布するサクラです。

1. 持続可能な森林経営

社有林においては、CO₂ の吸収（固定）が長期にわたり可能である長伐期施業を人工スギ・ヒノキを対象に導入し、健全な林内環境作りを目指し的確な管理を行っています。また、自然林も配置することで、生物多様性の保全に繋がっています。



2. 責任ある原料調達

ファイバーマテリアル事業部では、木材原料調達を通じた環境保全および持続可能な森林経営の推進を図るため、木材原料調達に関する基本方針として

- ① 調達する木材原料が合法性・持続可能性の証明されたものであることの確認を推進する
- ② 森林認証を取得した森林から伐採され、生産された木材原料の調達を推進する

を掲げ、木材調達を通じて環境保全および持続可能な森林経営の推進に取り組み、一部の製品で FSC® (Forest Stewardship Council®) 認証を得ています。(認証番号 SA-COC-002466 ライセンス番号 FSC® C081650)

さらに毎年 1 回、FSC® の認証機関の立入検査を受け、適切に調達されていることを確認しています。

3. 社会的な環境貢献活動

地域の美化活動として、静岡・清水事業所周辺道路などの清掃活動を行っています。
(30P 参照)

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

E 環境

- ▶ 環境活動
- ▶ 化学物質管理
- ▶ **生物多様性・社有林**
- ▶ 環境データ

G ガバナンス

その他

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

E 環境

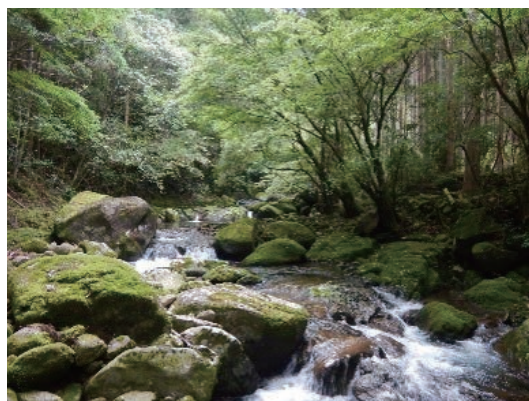
- ▶ 環境活動
- ▶ 化学物質管理
- ▶ **生物多様性・社有林**
- ▶ 環境データ

G ガバナンス

その他

社有林での保全活動

TOMOEGAWA は和歌山県、三重県、奈良県の紀伊半島に3,031 ヘクタールの社有林を保有し、管理しています。森林は、国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全、保健休養の場の提供や木材などの林産物の供給等、多様な機能を保持し、当社は優良大径材の「保続生産」と公益的機能の「維持増進」を図り、持続可能な森林作りを通じて、環境保全や企業価値向上につなげていきます。



高山の高田川源流点付近（和歌山県新宮市）

社有林での保全活動

森林には、自然の力により生長していく天然林と、人が苗を植え付けした人工林があり、人工林の育成は幾重にも手入れを行うことで、成長した後には木材などの林産物とし供給されます。

社有林では、人工林のスギ・ヒノキを対象に下刈り、除伐、間伐などの作業を立木の成長に応じて計画的に行い、健全な森林作りに努めています。

社有林は、戦後の拡大造林以後に植栽されたスギ・ヒノキ約60年生が林齢構成の主な林分です。森林の持つ公益的機能を維持、向上させるためには間伐などの定期的な手入れを行うことが必要です。間伐により木々の間隔を緩和することで成長が促進され、林内環境の改善により生物多様性の維持、増進も図られます。

このように適切に管理された人工林のスギ・ヒノキ森林吸収源（CO₂ 吸収量）は年間約 5,500t、天然林を含むと年間 7,000t があると算定されます。これは人間 1 人当り呼吸により排出する二酸化炭素量（年間約 320kg）の約 17,000 人分に相当する年間吸収量です。



間伐された明るい林内



搬出間伐作業状況

世界的な異常気象による自然災害が各地で発生し、その要因の一つでもある地球温暖化の問題によって環境保護の意識や森林の重要性や、経済の持続性への危機意識を背景に『持続可能な開発目標』（SDGs）に注目が高まっています。

SDGs の開発目標には「持続可能な森林の経営」など、森林の多面的機能がさまざまな目標の達成に貢献しており、社有林においては森林の持続可能性確保の一環として、間伐材の搬出に取り組んでいます。

森林から搬出された間伐材は、地元原木市場に収めて建築用材などに利用され、未利用材はバイオマス発電所用の燃料として供給し、地産地消に努めています。

また、大気中の温室効果ガスの吸収源として、森林が大きな役割を果たすこと、木材の建築物等への利用により、炭素が長期貯蔵されることも期待され、木材利用はカーボンニュートラルの実現に貢献しています。



搬出された間伐材

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

E 環境

- ▶ 環境活動
- ▶ 化学物質管理
- ▶ 生物多様性・社有林
- ▶ 環境データ

G ガバナンス

その他

環境データ

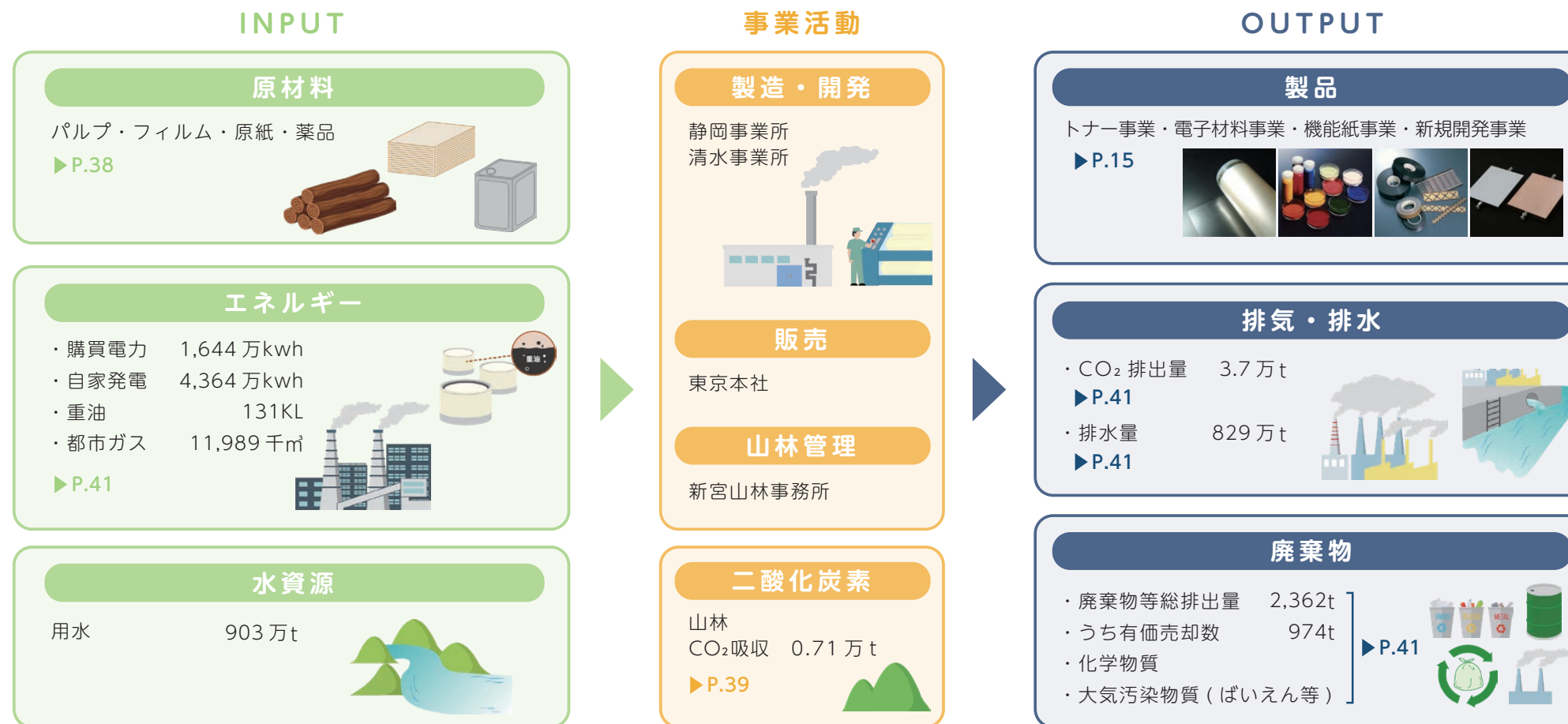
環境に配慮するため業務やデータをしっかり把握

環境活動の成果により、生産量を維持しながら電力使用量、CO₂ 排出量、廃棄物における委託処理量の削減を実現しています。

排水の水質、大気汚染濃度も基準値を維持しています。



INPUT・OUTPUT【生産活動における物質収支】



目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

E 環境

- ▶ 環境活動
- ▶ 化学物質管理
- ▶ 生物多様性・社有林
- ▶ **環境データ**

G ガバナンス

その他

環境データ

各種環境データ

■ 静岡事業所の水質推移

	基準値	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
pH	6.8～8.5	7.1	7.2	7.2	7.1	7.1
SS	30.0mg/L以下	2.2	2.3	2.6	2.2	2.0
BOD	25.0mg/L以下	6.7	7.2	4.3	5.5	4.8

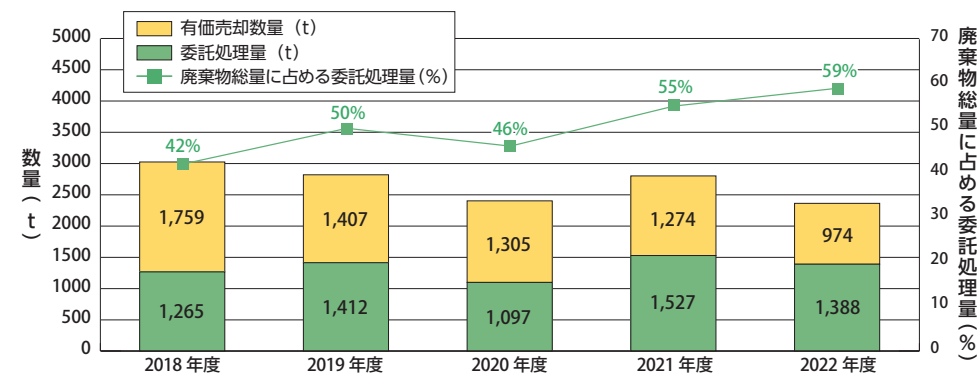
SS：懸濁物質または浮遊物質
 BOD：生物化学的酸素要求量

■ ボイラー、PS 焼却炉の排出ガス中の大気汚染物質濃度の推移

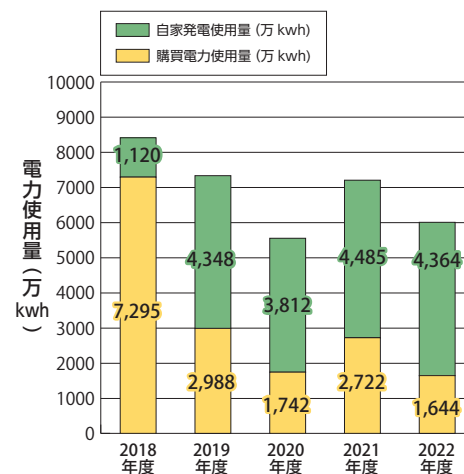
ボイラー	基準値	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ばいじん濃度	0.15g/m ³ 以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
窒素酸化物濃度	150ppm以下	36	30	28	28	32

PS焼却炉	基準値	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ばいじん濃度	0.25g/m ³ 以下	0.04	0.115	0.145	0.04	0.079
窒素酸化物濃度	300ppm以下	32	29	33	48	39
塩化水素	700mg/m ³ 以下	0.8	1.7	1.4	1.7	1.7

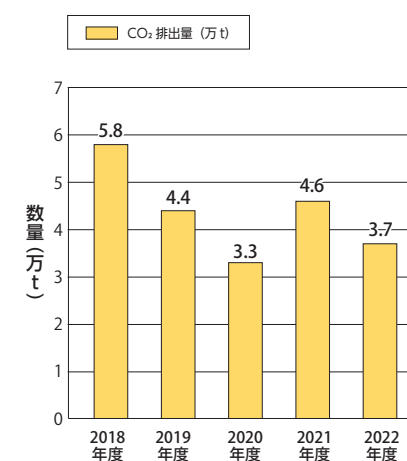
■ 廃棄物の有価売却数量と委託処理量の推移



■ 電力量の使用推移



■ CO₂ 排出状況



企業統治・コンプライアンス

法令遵守・企業倫理に則った経営体制を構築・推進

企業活動を展開するうえで、法令を遵守し、企業倫理に則って行動することは、CSR（企業の社会的責任）を果たす大前提です。TOMOEGAWA では、コーポレート・ガバナンス体制や内部統制体制のさらなる充実を図るとともに、従業員が満足・安心して働ける体制づくりに注力しています。



TOMOEGAWA のコーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、企業活動を支えているすべてのステークホルダーの利益を尊重し、持続的な成長を通じて企業価値を高め、社会に貢献するエクセレント・カンパニーを目指しています。

この実現のため、当社は「監査等委員会設置会社」形態を採用し、コーポレート・ガバナンスを通じて経営の効率性、透明性及び公正性の確保とさらなる充実を図ることを重要な課題と捉え、積極的な情報開示、役割と責任の明確化によるスピーディーな意思決定、そして、客観的なチェック機能の強化に取り組んでいます。

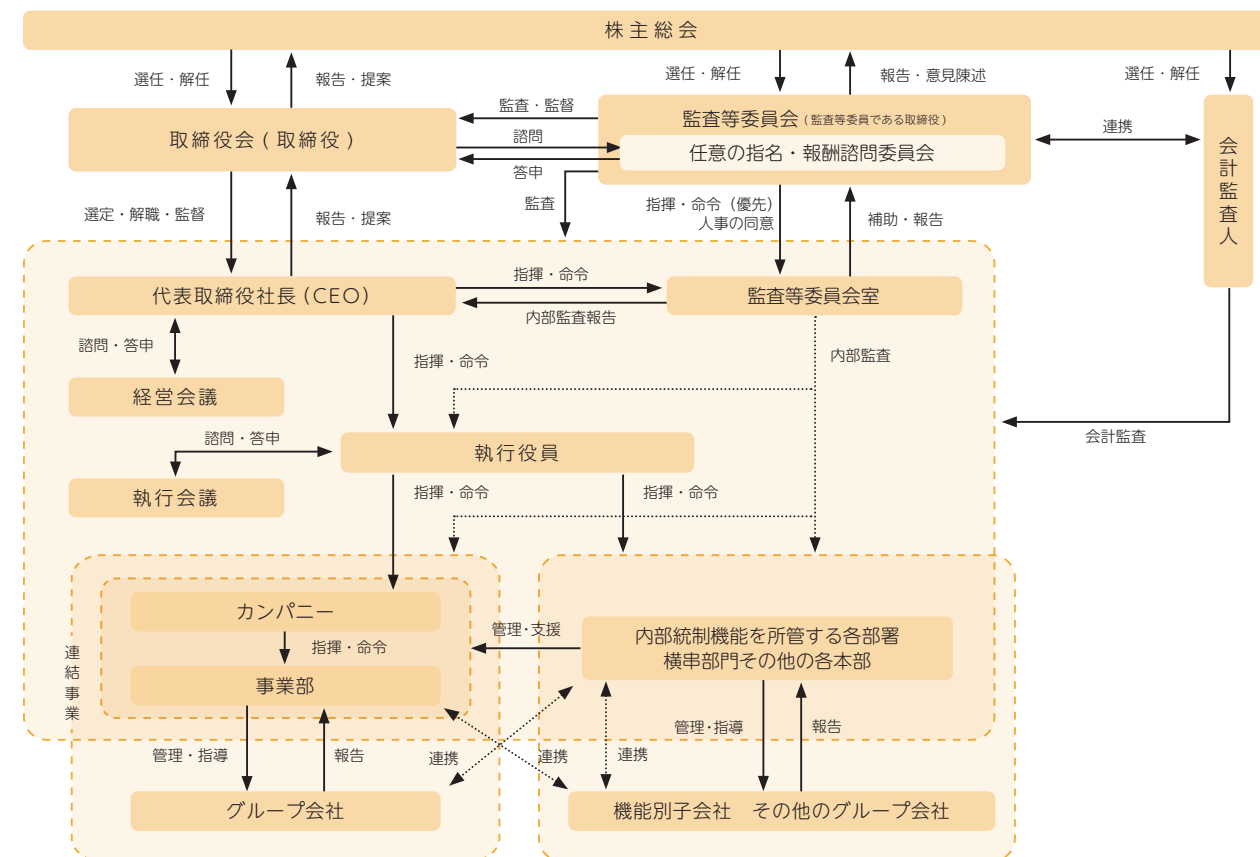
内部統制の取り組み

当社は、「内部統制基本方針」を定め、その体制構築を進めています。海外展開とともに複雑化するコンプライアンスとリスク管理に関する課題に対応するため、カテゴリーごとに責任部署を明確化し、当該責任部署が実施する体制を構築しています。

さらに、当社は監査等委員会の職務を補助する監査等委員会室を設置し、内部監査機能を移行しています。また、グループ単位での内部統制に関する横断的な統制ルールの新定等の見直しなども進めています。

その他、継続している取り組みは次頁で紹介しています。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



※当社のコーポレート・ガバナンス体制の詳細につきましては、別冊「コーポレート・ガバナンス体制」をご覧ください。

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

E 環境

G ガバナンス

▶ 企業統治・コンプライアンス

その他

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

E 環境

G ガバナンス
▶ 企業統治・コンプライアンス

その他

企業統治・コンプライアンス

TOMOEGAWA のコーポレート・ガバナンス体制

内部統制の取り組み

① コンプライアンスへの取り組み

TOMOEGAWA グループは、社会の一員としての責任を自覚し、「TOMOEGAWA グループ行動規範」を定めています。また、コンプライアンスに関する従業員への教育は、当社の経営層、管理職、一般社員、派遣社員の他に、グループ企業の従業員に対しても実施しています。

② リスクマネジメントへの取り組み

TOMOEGAWA グループでは「リスクマネジメント方針」を制定し、リスクの抽出や評価、注視すべき特定リスクの選定、リスク対応の管理に取り組んでいます。

③ ディスクローチャーの取り組み

TOMOEGAWA グループでは、「情報開示基本方針」を制定し、会社を取り巻くすべてのステークホルダーの皆様に対して企業情報を開示し、経営の透明性を高めることに取り組んでいます。

④ 金融商品取引法に基づく内部統制

TOMOEGAWA では「財務報告に係る内部統制基本方針」を定め、CFO（最高財務責任者）を委員長とする J-SOX *委員会を設置し取り組んでいます。

毎年の決算ごとに経営者による評価とその内容について公認会計士による監査を受け、内部統制の有効性を確認しています。

※ J-SOX とは財務報告に係る「内部統制報告制度」のこと。これは、「日本版 SOX 法」とも呼ばれ、情報開示の信頼性を確保するために、金融商品取引法等において規定された“内部統制整備の制度”を指します。

⑤ コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえた取り組みを実施しています。

詳細については、東京証券取引所のホームページに開示している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にてご覧いただけます。

コンプライアンス意識の醸成に向けて

当社はグループ会社を含めた従業員に対して、コンプライアンス意識の醸成のため、新入社員・中途採用者等や新任管理職への定期的な研修を実施しています。2022 年度はこれらの研修に加え、グループ会社において自職場のコンプライアンスへの取り組みを振返る内容の研修を実施するなど、273 名が研修に参加しました。

また、社内規程や各取り組みなどを説明するコンプラニュースを月 1 回、ニュースや事例等を解説するコンプライアンス通信を月 2 回発行しています。2022 年度のコンプラニュースでは、廃棄物の取扱いルールや機密情報管理のルール等について取り上げ、従業員の理解を深める取り組みを行っています。



ハラスメントへの対応

当社はハラスメントに対しても、行動規範に則り、啓発活動を行っています。2021 年度より、グループ企業に対しコンプライアンス研修を実施、特にハラスメントについて重点的に説明を行いました。2022 年度も継続して実施しています。

また、内部通報等に寄せられたハラスメントに係る情報に対して、法令、社内規程に基づき適切に対処しています。



ハラスメント研修 (2022 年 7 月)

内部通報制度（勇気の扉）

当社では、内部通報窓口として「勇気の扉」を設置しています。その方法は e-mail、社内メール、投書箱を用意しており、受付窓口は社内相談窓口、社外取締役及び弁護士となっています。

この内部通報制度の周知を目的として当社および国内グループ企業の従業員全員に年に一度「体験通報」（模擬通報）を実施しています。体験通報の取り組みは、繰り返し行うことで企業としての自浄作用の強化・コンプライアンス意識の醸成が進むと考えており、今後も継続して行っていく予定です。

なお、相談・通報に関しての秘密は厳守されるとともに、公益通報者保護法に基づき、相談者・通報者に不利益が生じないよう、社内体制を整備しています。2022 年 6 月から施行された同法改正に合わせて、内部通報に関する規程を改訂し、社内にも周知しています。



インターネット版「勇気の扉」

TOMOEGAWA のコーポレート・ガバナンス体制

安全保障輸出管理

当社はグローバルな事業戦略に対応するため、安全保障輸出管理の自主管理として 2006 年に代表取締役社長を最高責任者とする社内管理体制を構築し、経済産業省に輸出管理規程（コンプライアンスプログラム）を届出しています。

加えて、毎年、管理部門による内部監査、社内教育等を実施し、輸出管理レベルの継続的改善活動を進めており、その内容については自己管理チェックリストを作成し同省へ提出しています。

また、定常的な社内手続として、① 輸出する全ての貨物・技術に対して、輸出許可等を必要とするかどうかを判定するための該非判定と、② 輸出する際には、輸出する貨物・技術の用途やそれを使用する需要者等に懸念点が無いか確認する取引審査を義務付けて、それぞれ厳正に運用しています。

そのような中、2022 年度は大きな改正等の施行がありました。輸出者等遵守基準の改正と「みなし輸出」管理の明確化です。前者は、輸出者による安全保障上の機微な貨物の流出を未然に防止する体制を強化するもので、その一環として、需要者以外の者から取得した情報を鵜呑みにせず、情報の確からしさを高めることなどが要求されています。また後者は、特定国の影響下にある居住者（国籍問わない）が機微技術流出に関与するリスクが顕在化しており、この「居住者」の定義をより明確化するものです。これら改正等を社内での運用に結びつけるため、当社規程類を改定し、実運用を開始いたしました。

昨今では、北朝鮮のミサイル発射活動が活発化しています。さらに、今もなお続く、ロシアのウクライナへの侵略に伴って、同国への輸出も数回にわたって厳格化されています。このように、時々刻々と情勢が変化する中で、当社は情報収集を速やかに行うことで外国為替及び外国貿易法（外為法）を順守し、国際的な平和や安全の維持に努めていきます。

機密情報管理への対応

当社は、専有する機密情報管理および取引先等の第三者より入手した機密情報を保護し、適切な管理を行うため、機密情報管理規程を制定し、適時管理方法の見直しに取り組んでいます。

個人情報保護への対応

当社は、個人情報保護法やマイナンバー法などに対応した社内規程の整備、グループ企業を含めた周知や情報提供を実施しています。

2022 年 4 月から施行された、改正個人情報保護法に対応するため、プライバシーポリシーと個人情報保護に関する規程の改定を行いました。

また、グローバルに事業を展開する TOMOEGAWA グループとして、2018 年 5 月に発効された GDPR（EU 一般データ保護規則）への対応を適時行っています。2022 年度は、GDPR の定めに従い、欧州経済領域（EAA）域外への個人データ移転等について、Tomoegawa Europe B.V.（当グループ欧州販売拠点）と当グループ会社間で締結している現行の標準契約条項が 2022 年 12 月 27 日をもって失効するため、新たに、当社および海外グループ企業を契約当事者として、改定版標準契約条項を締結しています。

* プライバシーポリシーの詳細は <https://www.tomoegawa.co.jp/info/privacy.html> をご覧ください。

調達部門の法令遵守

当社の調達部門では、下請代金支払遅延等防止法（以下、下請法）など関連法令の遵守に努めています。下請法対応では、年 1 回の監督官庁の調査に合わせ、社内調査を実施し、担当者の意識向上を図っています。また、下請法関連のセミナーには、当社担当者が出席し、法改正等の情報の収集に努めています。

反社会的勢力への対応

当社は、市民社会に脅威を与える反社会的勢力や団体には毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断することを行動規範に定め、遵守しています。

新規調達先については、取引開始前に当該先が反社会的勢力に該当するか否か、取引部門と総務部門が、事前に確認を行っています。



目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

E 環境

G ガバナンス

▶ 企業統治・コンプライアンス

その他

目次

マネジメント

特集「持続可能な成長に向けて」

事業概要

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

▶ 私たちが考えるステークホルダー

▶ 表紙について

▶ 編集メンバー紹介

その他

私たちが考えるステークホルダー

私たち TOMOEGAWA グループは、お客様・株主様・お取引先・地域社会・従業員など、事業活動に直接関係する方々に限らず、社会との接点になる団体・官庁・企業・個人なども含め、すべてをステークホルダーとして捉えています。

TOMOEGAWA グループは、これらステークホルダーの皆様に対して、積極的なディスクロージャー（情報開示）を行っていくことはもちろん、皆様との対話を通じて、より良い関係の構築に取り組んでまいります。



表紙について



「想ふる魔法」
作者：花守 洸果

2023 年版もパラリンアートの作品を採用しました。パラリンアートとは、障がい者が創作するアートを活かして、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動のことです。一般社団法人障がい者自立推進機構が運営しています。

本作品は、アルコールインクで描かれており、同じものを描くことが二度とできない、世界に一つだけの瞬間アートだそうです。

この作品に対して、「とにかく美しい作品です。この美しさを美しい地球になぞらえ、サステナブルな社会の実現を目指していくことと重ね合わせることができるかと思います。」「途切れることなく自由に形を変えていく様子が、意志の強さを表しているように感じました。」などのコメントが寄せられました。

- ▶ 私たちが考えるステークホルダー
- ▶ 表紙について
- ▶ **編集メンバー紹介**

その他

編集メンバー紹介



齊藤 秀彰（編集長）
総務コンプライアンス統括室

編集メンバーのチームワークのおかげで、読者の皆様に、当社のCSR活動への取り組みが十分お伝えできる報告書ができたと思います。



藤井 裕典
経営戦略本部 兼 総務コンプライアンス統括室

今年から編集委員に参加させていただきました。当社の取り組みに少しでも興味を持っていただけたらと思います。



深谷 和彦
技術本部 設備技術グループ インフラチーム
兼 企画グループ

自分の人生も、老後のサステナビリティを如何にして確保するか、しっかり考え直し、必要な軌道修正を加えたいと思います。時間があるうちに…。



小泉 大輔
総務コンプライアンス統括室 総務チーム

TOMOEGAWAの取り組み、活動がわかりやすくお伝えできるように、知恵を絞って作成しました。ぜひご覧ください。



松井 裕彦
総務コンプライアンス統括室 コンプライアンスチーム
兼 総務チーム

今年の新編集委員です。TOMOEGAWAがバラエティーに富む活動で、皆様と結び付いていることをぜひご覧ください。



海野 英子
総務コンプライアンス統括室 コンプライアンスチーム
兼 広報チーム

読んでいただいた皆さんに、TOMOEGAWAの取り組みに興味を持っていただけたら幸いです。



秋田 奈美
iCasカンパニー企画室
兼 総務コンプライアンス統括室 広報チーム

今年も編集に参加させていただきました。当社のさまざまな活動を知っていただき、魅力を感じていただけると嬉しいです。



市野 城太
人事統括室 人事企画チーム

これまでの継続的な活動に加え、新たな取り組みにもチャレンジした年度となりました。TOMOEGAWAグループの活動が、少しでも多くの皆様にお伝えすることができれば幸いです。



辰橋 史一
品質保証統括室 品質・環境グループ

環境保全の弊社の取り組みは如何だったでしょうか？ 今以上に弊社の活動などに興味をお持ちいただけたらと思います。



菅野 勝幸
経営戦略本部 企画グループ

初めて記事を書かせていただきます。皆様に当社をより理解いただけるよう心掛けさせていただきます。



中川 兼一
総務コンプライアンス統括室 コンプライアンスチーム

組織統治、グループ活動を担当しました。海外グループの実務者を集めた研修の実施など、かつての交流が戻りつつあります。うれしいですね。



土屋 知咲
人事統括室

今年から編集に参加させていただきました。誌面構成も変わり、見やすく読みごたえのあるものになったと思います。当社の活動をご覧ください。